

「地方創生」について

令和2年（2020年）11月

長野県企画振興部総合政策課 南塚

自己紹介

- 氏名：南塚 大
- 所属：長野県 企画振興部 総合政策課
- 業務：県政の総合計画に関すること
地方創生に関すること
SDGsの普及促進に関すること

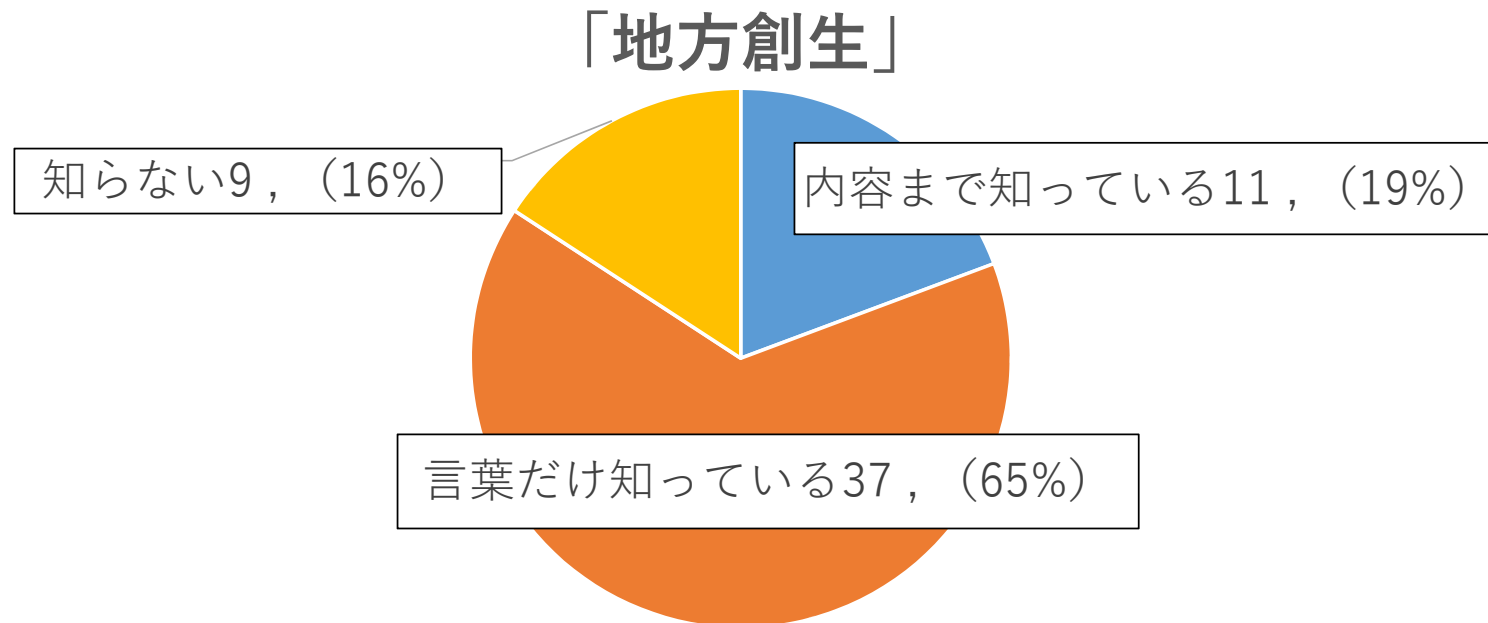
授業の目的

- ご自身の「キャリア」を展望するうえで、「地方創生」を意識した生き方・働き方を選択肢の一つとしていただく。
- そのために、「地方創生」の概要を学んでいただき、今後、さらに理解を深めていく上でのきっかけとしていただく。

はじめに

・事前アンケート結果 地方創生の認知度

Q5 あなたは次の言葉を知っていますか。(n = 57)



目次

- 「地方創生」の概要
- 国・地方自治体の取組
- 「地方創生」の現状
- 「地方創生」の今後
- 参考

目次

- 「地方創生」の概要
- 国・地方自治体の取組
- 「地方創生」の現状
- 「地方創生」の今後
- 参考

「地方創生」とは

- 地方創生は、**東京圏への人口の過度の集中を是正**し、それぞれの地域で**住みよい環境を確保**して、将来にわたって**活力ある日本社会を維持すること**を目的としています。

(内閣府 地方創生推進事務局 HP)

出発点

- 「日本創成会議」

成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」（平成26年5月8日）

「地方はこのまま推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがある。」

指摘された問題

・「人口減少社会」の実像

【第1の論点】本格的な人口減少は、50年、100年先の遠い将来の話ではないか。

→ ○遠い将来のことではない。地方の多くは、既に高齢者を含めて、人口が急激に減少する深刻な事態を迎えている。

【第2の論点】人口減少は、日本の人口過密状態の改善に寄与し、適度な密度で人が住むような状態になるのではないか。

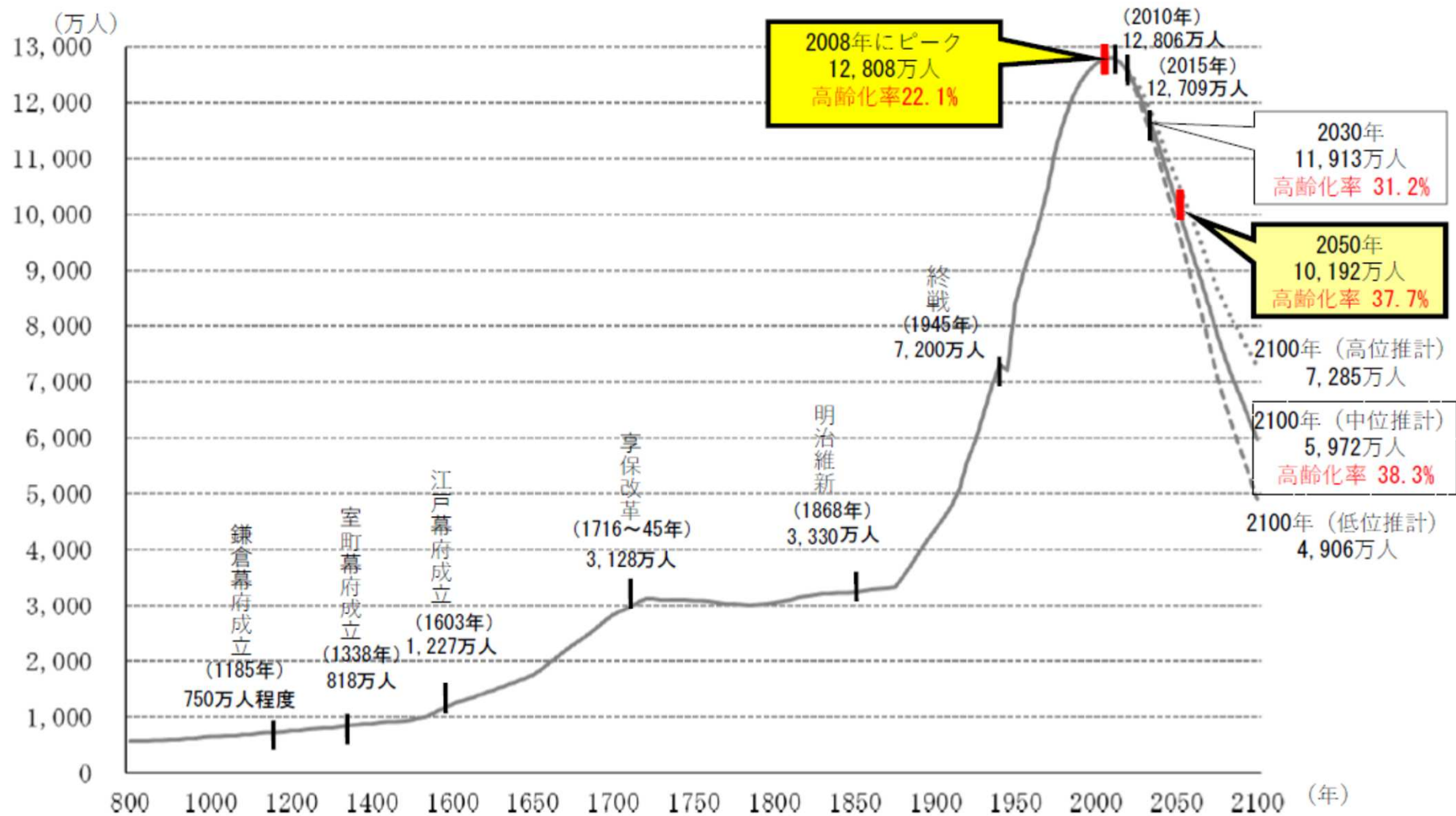
→ ○日本は地方と大都市間の「人口移動」が激しい。このまま推移すれば、①地方の「人口急減・消滅」と②大都市(特に東京圏)の「人口集中」とが同時進行していくこととなる。

【第3の論点】近年、日本の出生率が改善しているのに、このまま行けば、自然と人口減少は止まるのではないか。

→ ○日本は今後若年の女性数が急速に減少するため、出生率が少々上昇しても、出生数自体は減少し続ける。仮に出生率が人口置換水準(合計特殊出生率=2.1)となっても、数十年間は総人口は減少し続ける。

【第4の論点】人口減少は、地方だけの問題であって、都市部は人口も減っていないし、大丈夫ではないか。

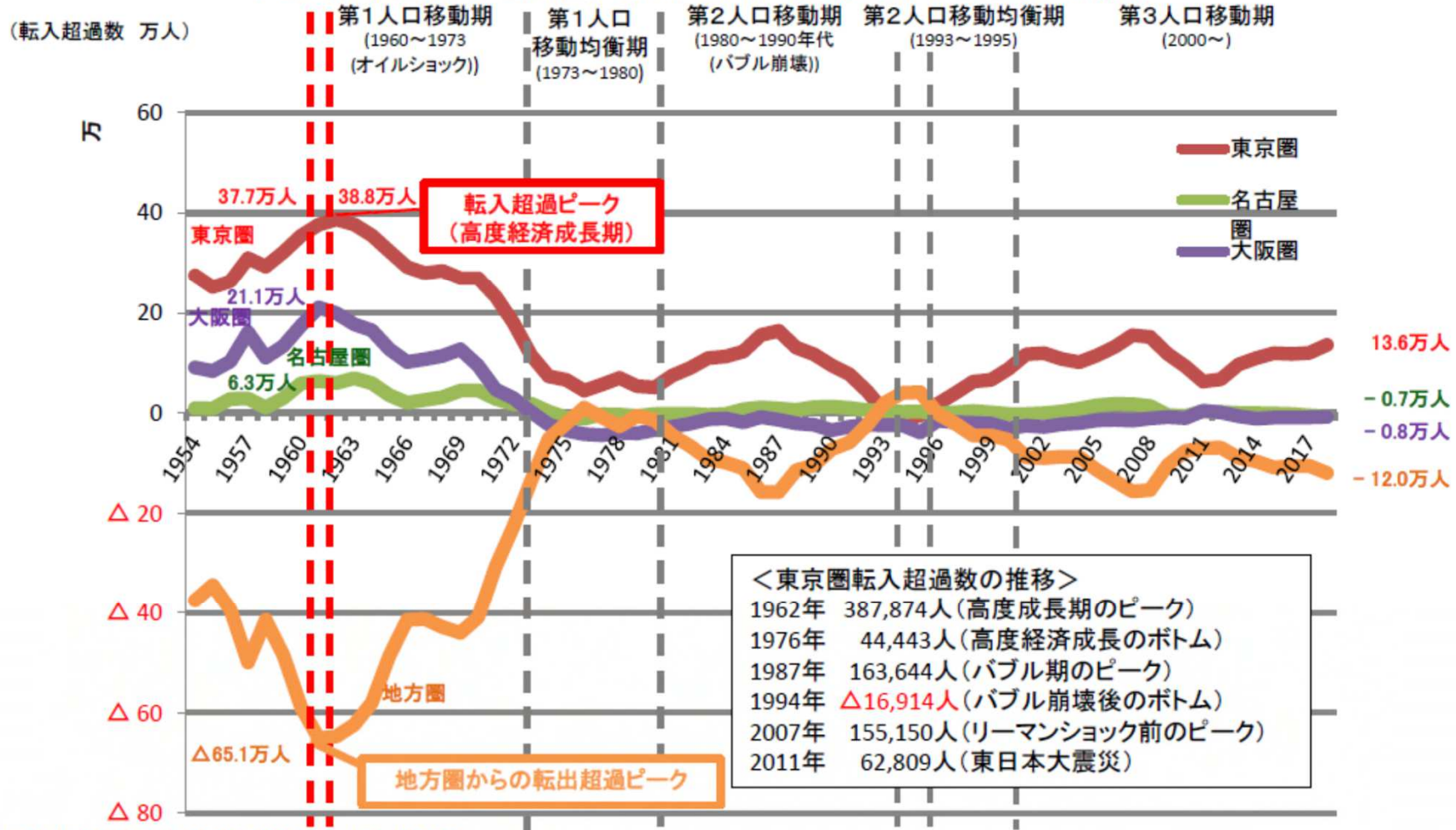
→ ○都市部(東京圏)も近い将来本格的な人口減少期に入る。地方の人口が消滅すれば、都市部への人口流入がなくなり、いずれ都市部も衰退する。



(出典) 国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注) ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により追加。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

消滅可能性都市

- 地方からの人口流出がこのまま続くと、人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39歳）」が2040年までに50%以上減少する市町村が896（全体の49.8%）にのぼると推計される。
- これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。
- 一方で、大都市、特に東京圏は東京近郊を中心に高齢化が一挙に進むことが予想されている。

人口減少（少子高齢化）の影響

生産年齢人口の急減

中山間地域の人材不足

地域公共交通の減退

購買力の減少

地域コミュニティ活動等の
担い手不足

交通弱者の増加

地域の企業数減少の
深刻化

医療・介護サービスの
担い手不足

地域経済の縮小

地域における小売や
生活関連サービスの
衰退

一人当たりインフラ
維持コストの増加

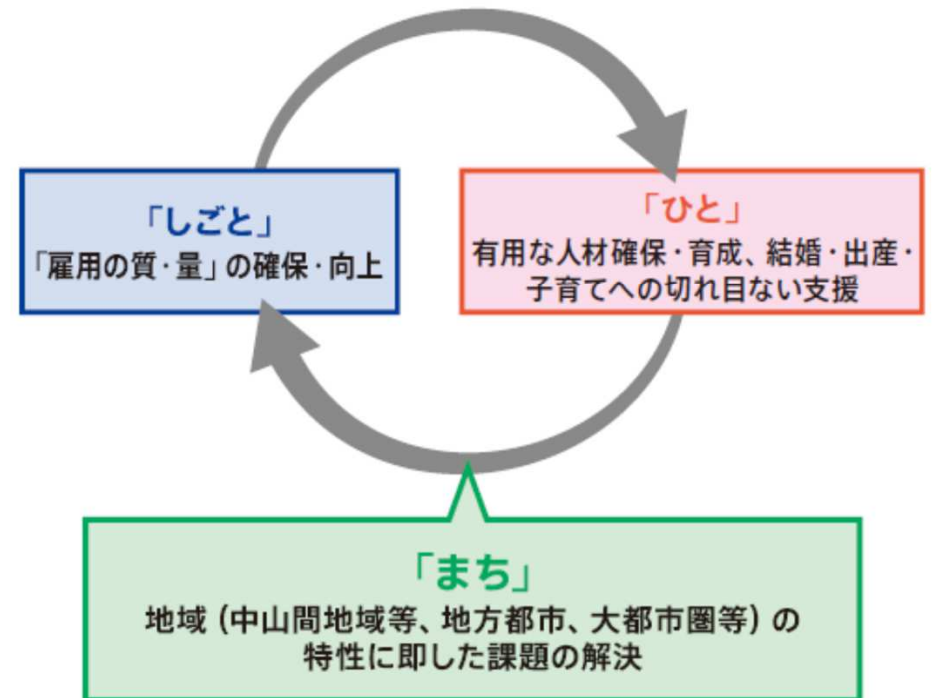
目次

- 「地方創生」の概要
- 国・地方自治体の取組
- 「地方創生」の現状
- 「地方創生」の今後
- 参考

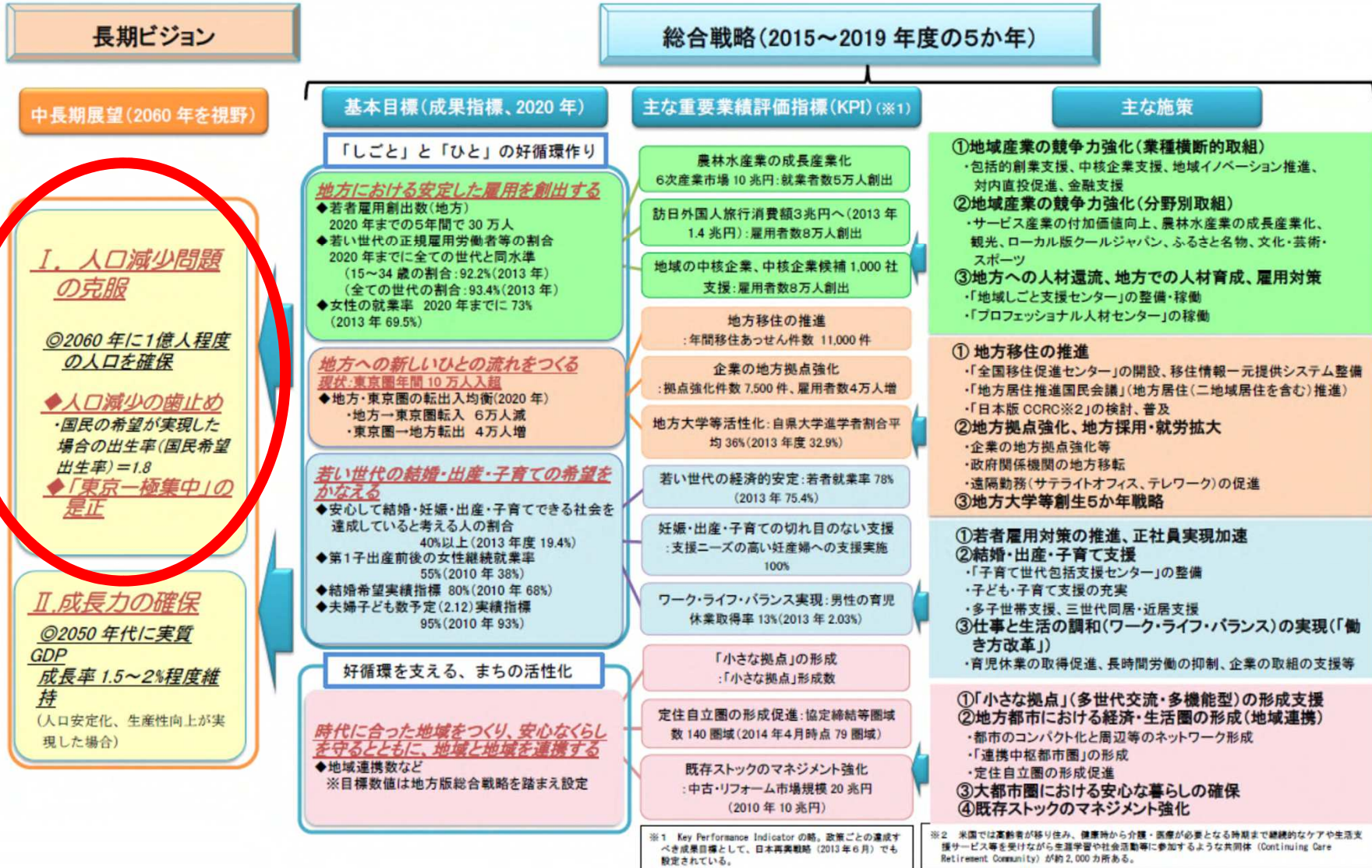
国の取組

- 2014.9.3
まち・ひと・しごと創生本部の設置
- 2015.12.7
まち・ひと・しごと創生
「長期ビジョン」 「総合戦略」 策定
- 2019.12.20
第2期まち・ひと・しごと創生
「総合戦略」 策定

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

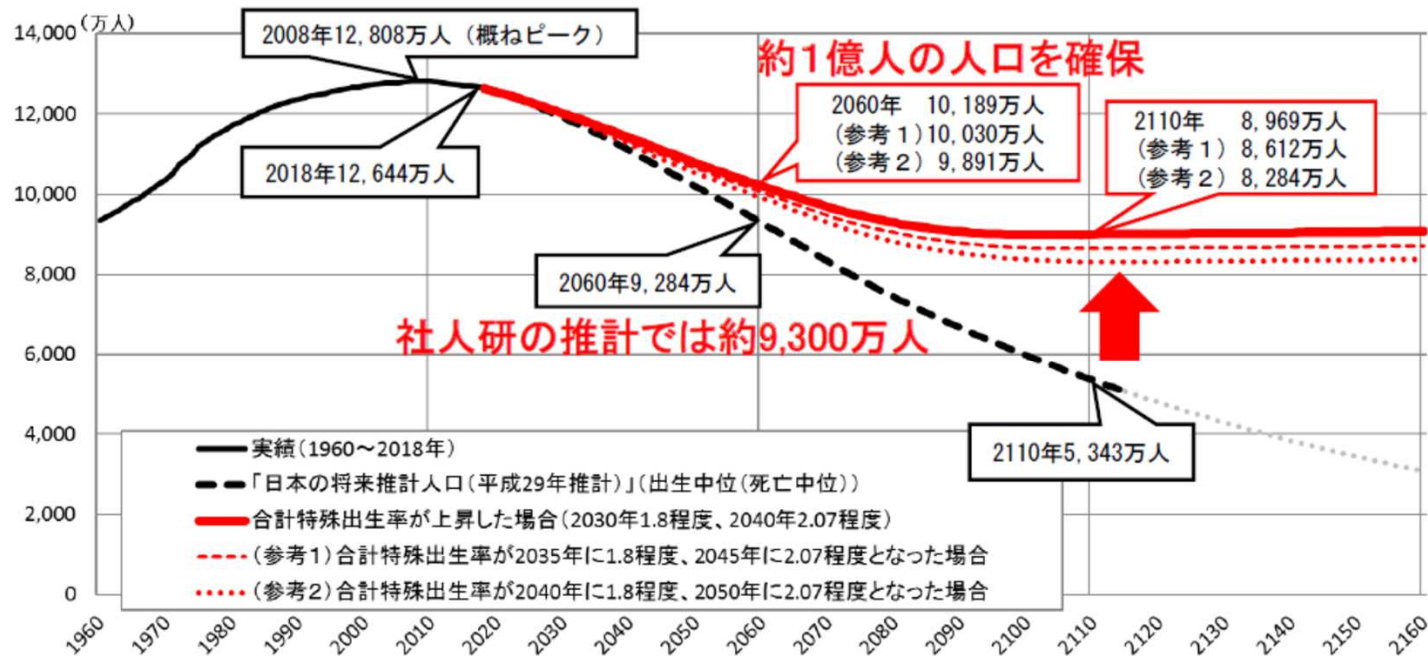


出典：まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等（内閣府まち・ひと・しごと創生本部HP）

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

国の取組

- 地方拠点化税制
- DMO（Destination Management/Marketing Organization）形成・確立
- 政府関係機関の地方移転
- 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」
- 政府による地方創生インターンシップ推進
- 農村漁村における農林漁業体験・宿泊体験の推進
- 地域アプローチによる働き方改革
- UIターンによる起業・就業創出
- 地方における外国人材の受入れ
- 地域おこし協力隊の拡充、子供の農村漁村体験の充実、企業版ふるさと納税の活用促進
- キラリと光る地方大学づくり
- 「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成推進
- 地域再生エリアマネジメント負担金
- RESAS
- 地方創生人材支援制度
- 地方創生カレッジ
- プロフェッショナル人材事業
- 地方創生関係交付金
- 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

地方自治体の取組

・地方版総合戦略の策定（長野県の例）

H27.10.22 「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を策定

【2015年度～2019年度】〔5か年間〕

→しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）に継承

【2018年度～2022年度】〔5か年間〕



＜クリエイティブな社会をつくる
～産業や地域のイノベーションを促進する～＞

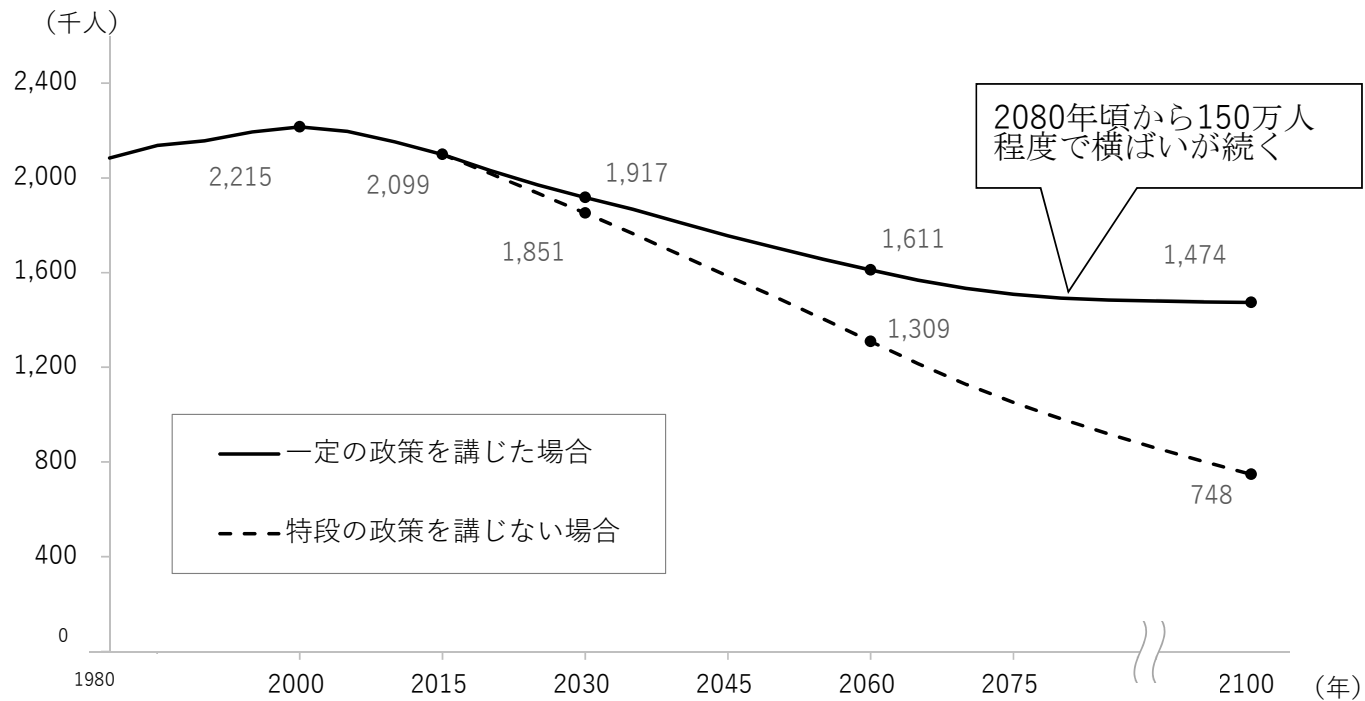
<p>付加価値を高め、経済成長を実現 ＜労働生産性＞ 7,100千円/人 → 7,860千円/人 2014年度 2020年度</p>	<p>県民の豊かさ、全国トップレベルを維持 ＜県民一人当たり家計可処分所得＞ 2,400千円 → 2,775千円 2014年度 2020年度</p>
<p>人口の社会増を実現 ＜社会増減※＞ ▲739人 → 社会増 2017年 2022年 ※転入者と転出者の差</p>	<p>インバウンド需要を取り込み、観光消費額を増加 ＜観光消費額＞ 7,320億円 → 8,100億円 2016年 2022年</p>

＜安心で希望あふれる社会をつくる～県民の思いに寄り添う～＞

<p>2025年に県民希望出生率1.84を実現 ＜合計特殊出生率＞ 1.59 → 1.76 2016年 2022年 (全国12位)</p>	<p>様々な人の労働参加を全国トップに ＜就業率＞ 60.9% → 61.5% 2016年 2022年 (全国4位)</p>
<p>健康長寿日本一を維持 ＜健康寿命＞ 全国1位(2013年) → 全国1位 [男性79.80年 女性84.32年]</p>	<p>再生可能エネルギー自給率100%地域をめざし自給率向上 ＜再生可能エネルギー自給率※＞ 8.0% → 12.9% 2015年度 2020年度 ※最終エネルギー消費量に占める自然エネルギー導入量の割合</p>

長野県の人口の将来展望

- ※1 2025年1.84（県民希望出生率）、2035年2.07（人口置換水準）
- ※2 2025年に転入・転出が均衡



出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計
「一定の政策を講じた場合」は、国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合の推計
「特段の政策を講じない場合」は、「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に現状の継続を前提として推計

地方自治体の取組

- 地方創生関係交付金の活用等（長野県内の例）

【長野県松本市】健康長寿延伸都市・松本を目指した歩いて暮らせる城下町の再生

- ・50年先を見据え「健康寿命延伸都市・松本」を将来の都市像として掲げ、だれもが健康でいきいきと暮らせるまちを目指し、松本城を中心とした歩いて暮らせるまちづくりを進めている。
- ・「健康価値」の共創を軸に、市民と産官学の連携により、松本地域健康産業推進協議会を中心とした「松本ヘルス・ラボ」事業を推進し、市民と企業向けの健康産業の創出によるまちの活性化を目指している。

主なハード事業

○松本城を中心とした歩いて暮らせるまちづくり

- ・健康長寿延伸を目指し、「歩いて暮らせる松本型の集約型都市構造」による持続可能なまちづくりを推進。松本城、松本駅、あがたの森を結ぶトライアングルの回遊動線を骨格に、その中の商店街が相互に連携した回遊空間の再生を目指す。

○歩いてみたい城下町整備事業

- ・中心市街地の街なみ環境整備事業により、一体的な面的整備を行い、安全安心な歩行空間や自転車の走行空間の確保、生活環境の向上、地域の活性化を目指す。
- ・旧善光寺街道筋の間屋街として発展した中町地区では、蔵のあるまちづくりを目指し、造り酒屋の蔵を活用した「蔵の会館」を拠点に街なみを整備。



街なみ整備前



街なみ整備後

○まちなみ修景事業

- ・まちづくり協定に基づいて個人宅のファサード修景を行う場合に費用の一部を補助

《官民協働》

【民】産学官連携プラットフォームの設立、健康関連製品・サービス開発等
 【官】街なみ環境整備事業・まちなみ修景事業等の実施、松本ヘルス・ラボ事業への財政支援等

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・まちなか歩行者数 33,700人(H21)→41,500人(H32)
- ・新たに実用化した製品・サービスの件数 5件(H27~H32)

主なソフト事業

○松本ヘルス・ラボ事業の展開

- ・市や企業、商工会、金融機関、大学等の計256団体が会員となり、健康産業創出のための産学官連携プラットフォームとして、「松本地域健康産業推進協議会」を形成(H23)。
- ・協議会が中心となり、市民と企業が連携して健康価値を創造する「松本ヘルス・ラボ」事業に着手。中心市街地に事務所を開設(H29)し、健康づくり、産業創出の拠点として、市民・企業の賑わい創出を目指す。
- ・健康増進プログラム等の市民向けサービスや、健康関連製品・サービスの実用化検証の場の提供等の企業向けサービスを、賛同企業からの出資金や市の負担金等により運営。



(具体的取組例)

コンビニ駐車場で市の保健師が来店者に対し、無料で健康相談会実施。7回の実施で約450人が相談のため来店。



今後の取組

- ・松本ヘルス・ラボ事務所で、市民と企業をつなぎ、松本発の健康産業の創出を進めるとともに、健康づくりの情報交流拠点として、企業、行政、市民の共創の場に発展させる。
- ・健康を切り口とした中心市街地の地域・企業・商店街の活性化、企業誘致等を目指す。

事例名称	飯田地域の航空機産業	政策分野	
取組地域	長野県飯田市	活用した政府の支援	
全体概要	<p>〇飯田航空宇宙プロジェクトにおいて、優れた加工技術を持つ中小企業を中心に、航空機産業に係る共同受注体制の確立を目的としたエアロスペース飯田(AI)を創設(平成18年5月)。</p> <p>〇地域中核企業である多摩川精機は、これまでの海外メーカーとの取引強化により、ボーイング社のTier1メーカーへと発展。同社を牽引役に、AIの受注体制強化とTierの向上を目指す。</p> <p>〇企業の経営力向上の新たな支援機能(知の拠点)として、産学官金連携による専門人材の教育・R&D機能(信州大専門講座)と試験評価設備・拠点を、飯田工業高校跡地に整備予定。</p>	<p>1. 地方における安定した雇用の創出</p> <p>2. 地方への新しい人の流れをつくる</p> <p>3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現</p> <p>4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携</p> <p>➢ 総合特別区域制度(内閣府)</p> <p>➢ 地方創生先行型交付金(内閣府)</p> <p>➢ 地方創生加速化交付金(内閣府)</p> <p>➢ 平成24年度・25年度地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(経済産業省)</p>	
特徴的取組・成果	<p><地域中核企業である多摩川精機の成長></p> <p>〇平成27年に組織を改編し新たに「民間航空機事業本部」を設置。100人(社内全体の2割弱)を越える体制で民間航空機を中心にビジネス展開。</p> <p>〇同社の民間航空機ビジネスの売上は、参入時(平成18年)の1.5億円から現在(平成28年度)は20億円にまで成長。</p> <p><域内外の企業への波及></p> <p>〇多摩川精機を中心に、域内外でのサプライチェーンが強化。現在までに域内外のサプライヤー約80社、航空機主要メーカー20社超との取引が実現。</p> <p>〇「飯田航空宇宙プロジェクト」では、メンバー企業38社のうち18社が航空機の品質管理システム(JISQ9100)の取得を実現。</p>	<p>イメージアップ資料(写真・図表等)</p> <p>飯田地域における航空機産業クラスター</p>	
取組の工夫等	<p>〇(公財)南信州・飯田産業センター、金融機関と連携し、人材、技術、資金面における一貫サポートを実施。</p> <p>〇航空機産業におけるビジネス展開の強化に必要な特殊工程の拠点工場を整備し、サプライチェーン(ボトルネック工程の解消)を強化。</p> <p>〇地域の社会人教育の場として、平成18年に「飯田産業技術大学(パッチャル大学)」を開講。ものづくり企業のニーズに応えた講義。これまで10年間で500回の開催。</p>		
参考となるポイント・示唆	<p>〇中核企業が牽引役となり、航空機産業分野の中小企業クラスターを形成。共同受注体制を確立し、地域の企業全体の底上げと取引拡大を実現。</p> <p>〇継続的なイノベーションの実現のため、研究開発と人材育成機能を備えた「知の拠点」を形成。</p>		

出典：内閣府まち・ひと・しごと創生本部HP

産業振興と人材育成の拠点 (エス・バード)



「信州大学航空機システム共同研究講座」
(2年間) H29: 3人、H30:5人 ⇒ 現在 8人

「電気機器関連制御技術社会人スキルアップコース」(1年間)
H29: 11人(定員10人)、H30: 4人(定員5人)



サザンガク（松本市 ICT拠点施設）

- コワーキングオフィス
×
- テレワークオフィス
×
- サテライトオフィス



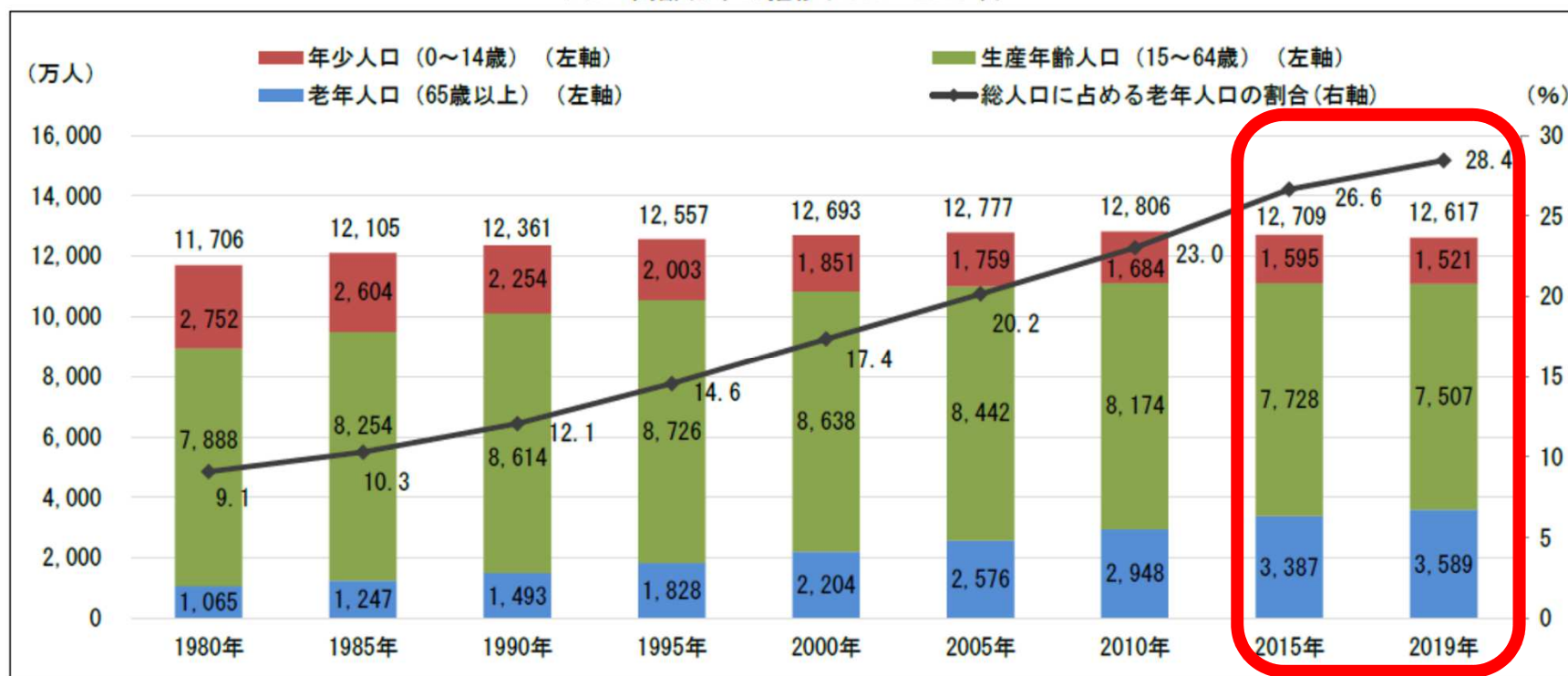
33GAKUのHPから

目次

- 「地方創生」の概要
- 国・地方自治体の取組
- 「地方創生」の現状
- 「地方創生」の今後
- 参考

- 総人口はピークの2008年から減少局面に入り、**2019年は9年連続の減少**で、前年より27.6万人の減少。
- 2019年の65歳以上の老年人口は3,589万人となり、高齢化率は28.4%と過去最高値。

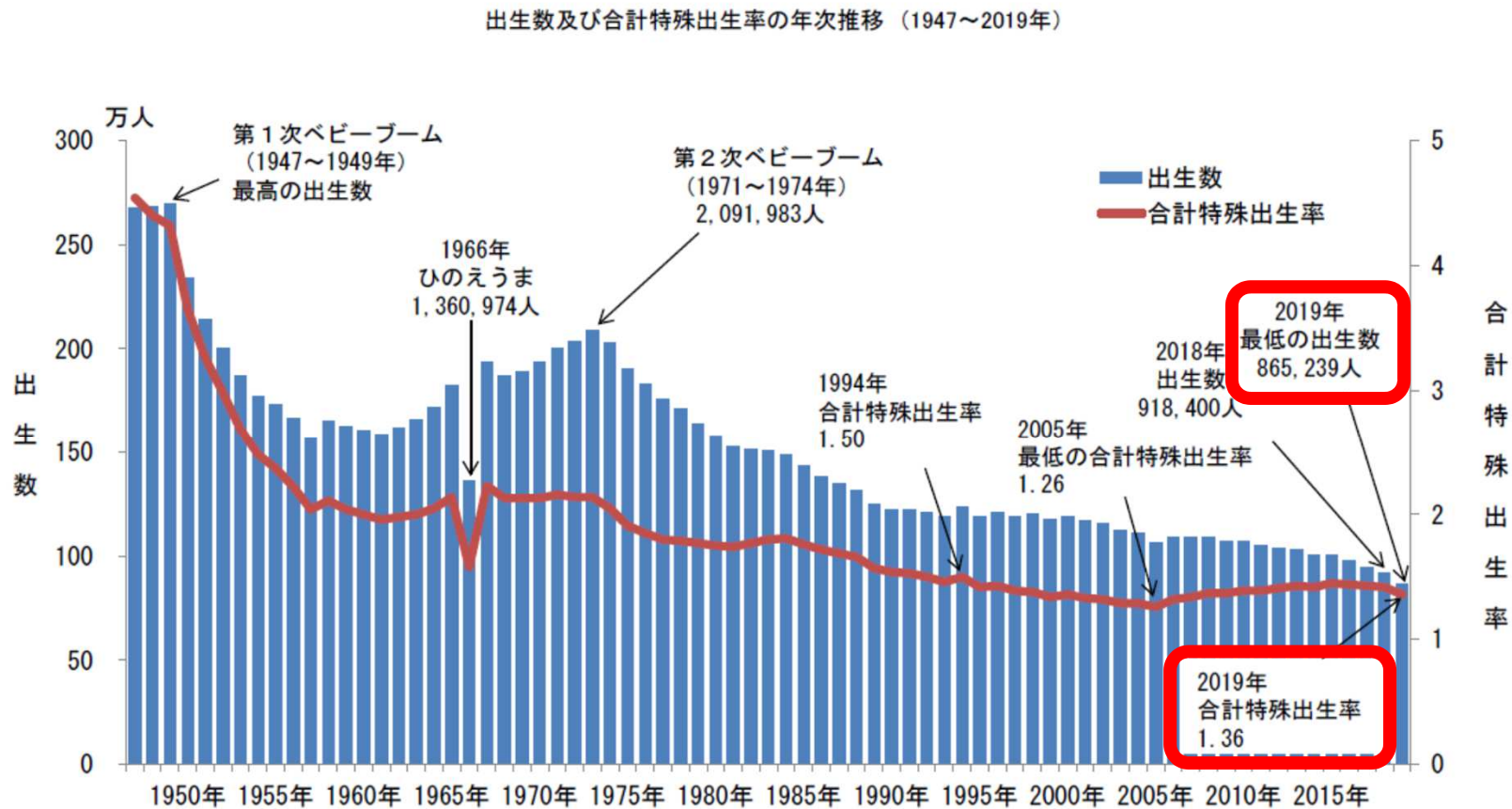
人口・高齢化率の推移(1980~2019年)



(資料) (2015年まで)総務省「国勢調査」、(2019年)総務省「人口推計(令和元年10月1日現在)」(2020年4月14日公表)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において年齢不詳を按分の上、集計。

出典：地方創生有識者懇談会（第1回）資料2（令和2年10月13日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

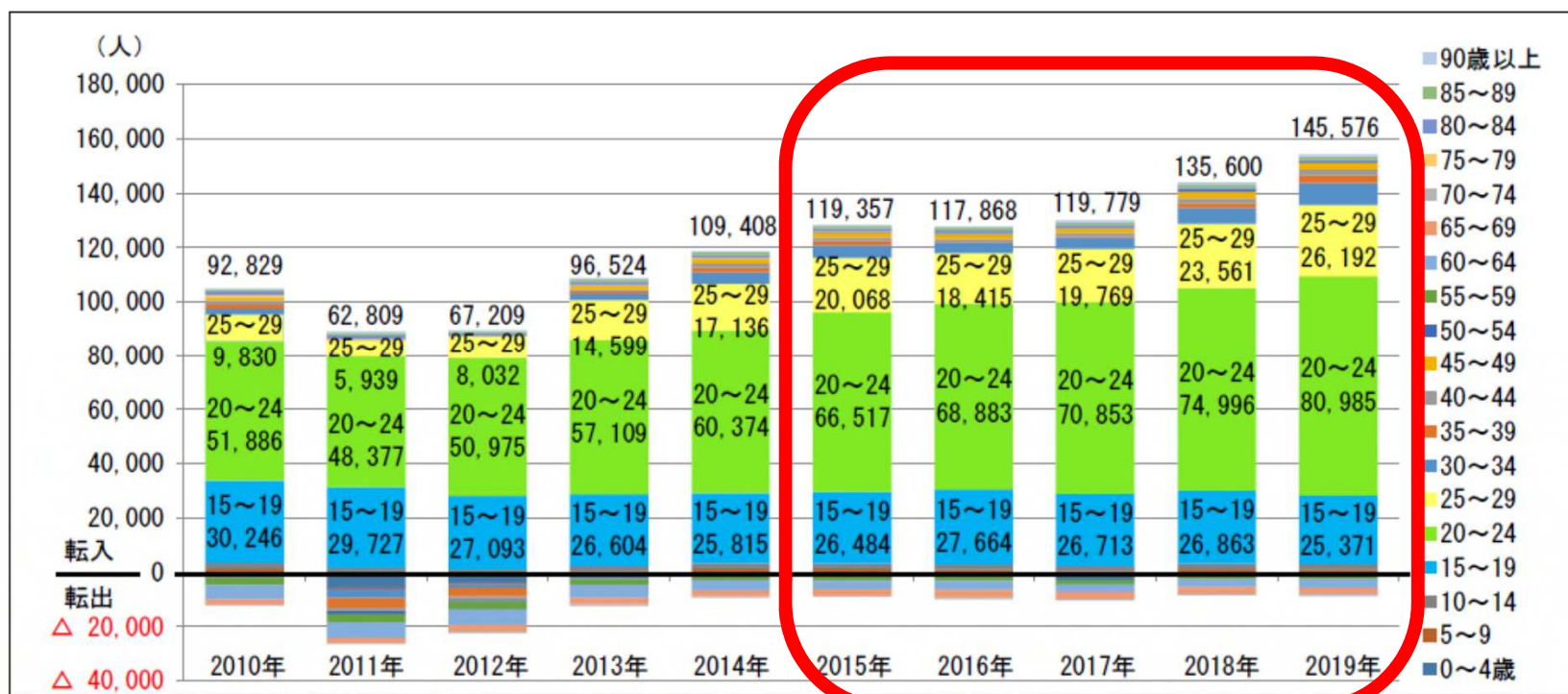
- 出生数は、2015年の100.6万人から2019年には86.5万に（過去最少）に減少。



資料：厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

- 東京圏への転入超過は増加傾向にあり、2019年は14.6万人の転入超過。
- 2019年の転入超過の大半を占めるのは、10代後半から20代。15～19歳は前年よりも減少しているが、20代は増加傾向。

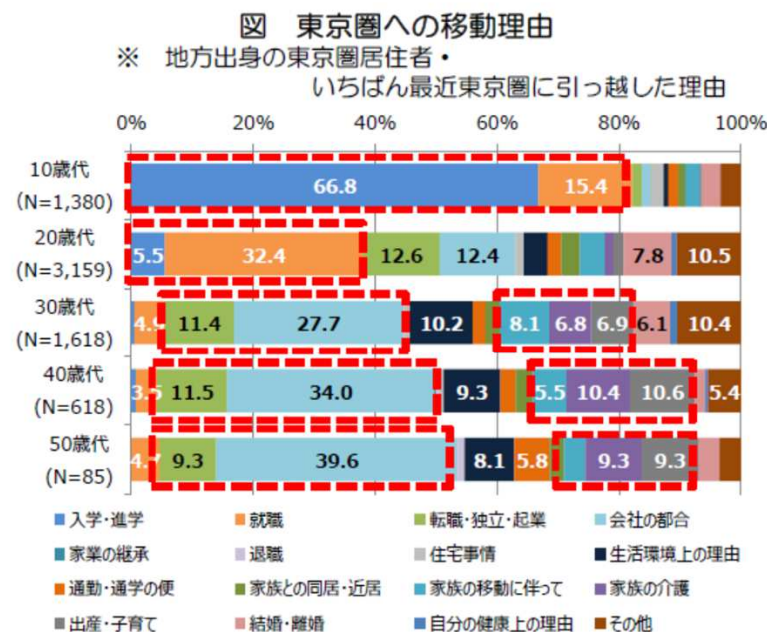
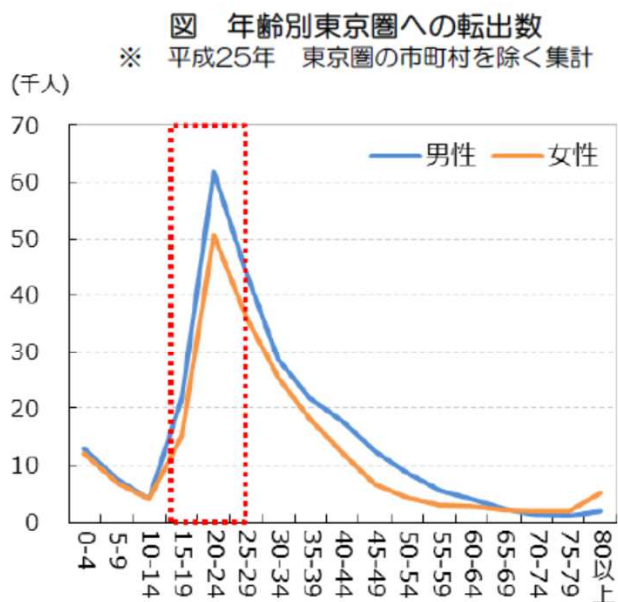
東京圏への年齢階層別転入超過数の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(2010年-2019年/日本人移動者)」

出典：地方創生有識者懇談会（第1回）資料2（令和2年10月13日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

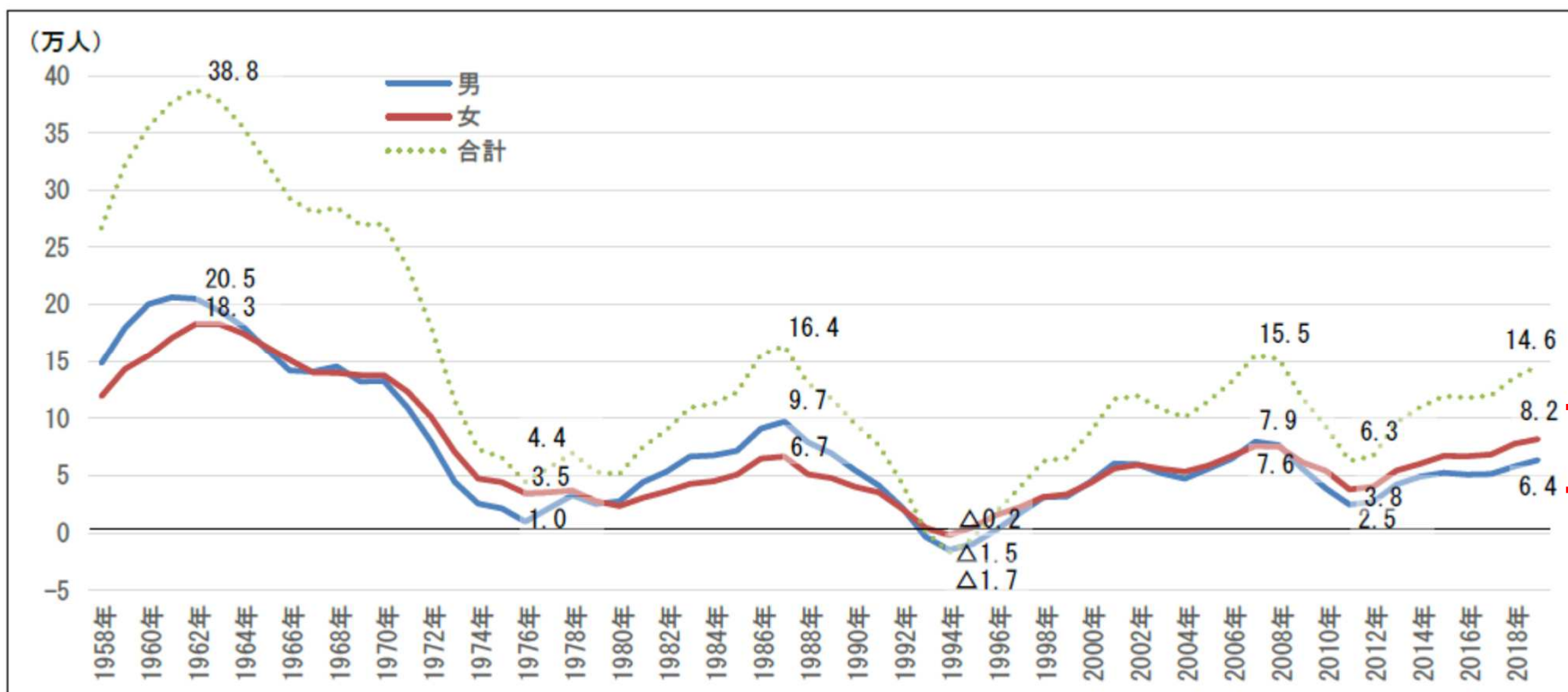
- 東京圏への転出は15-29歳の若年層が全体の約5割を占めている。
- アンケート調査によると、東京圏への移動理由は年齢によって異なる。**10歳代～20歳代は進学や就職**、30歳代以降は仕事や家族に関連した移動が多い。



出所：「大都市圏への移動等に関する背景調査」（平成27年9月）

- 東京圏の転入超過数は、2019年は男性が6.4万人、女性は8.2万人。
- 近年は女性の転入超過数が男性を上回っている。

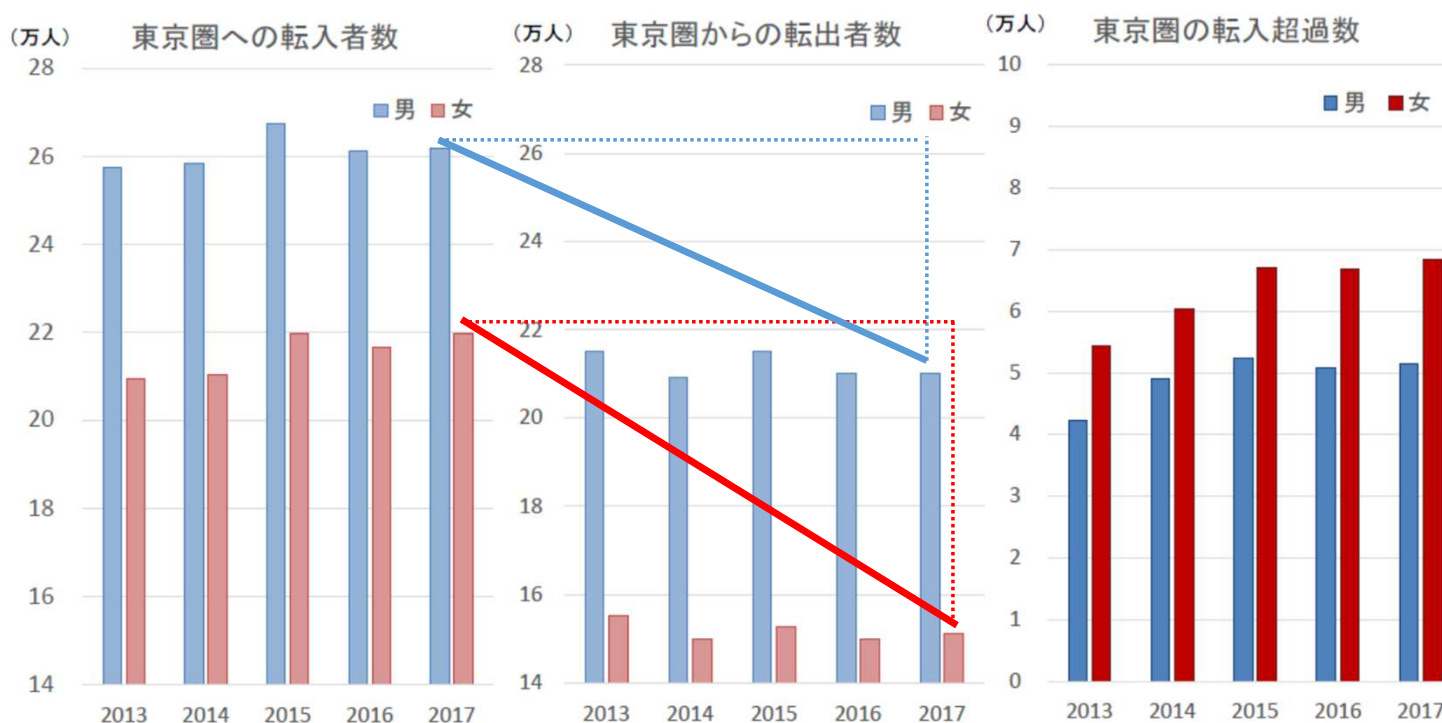
東京圏への男女別転入超過数の推移(1958~2019年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

出典：第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第1回）資料4（平成31年1月28日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

- 東京圏への転入超過数の状況を男女別にみると、女性のほうが多いが、転入者数・転出者数自体では、男性が多い。
- 女性の「転出者数」が少ないことから、「女性は転入しても、戻らない」傾向が示唆される。



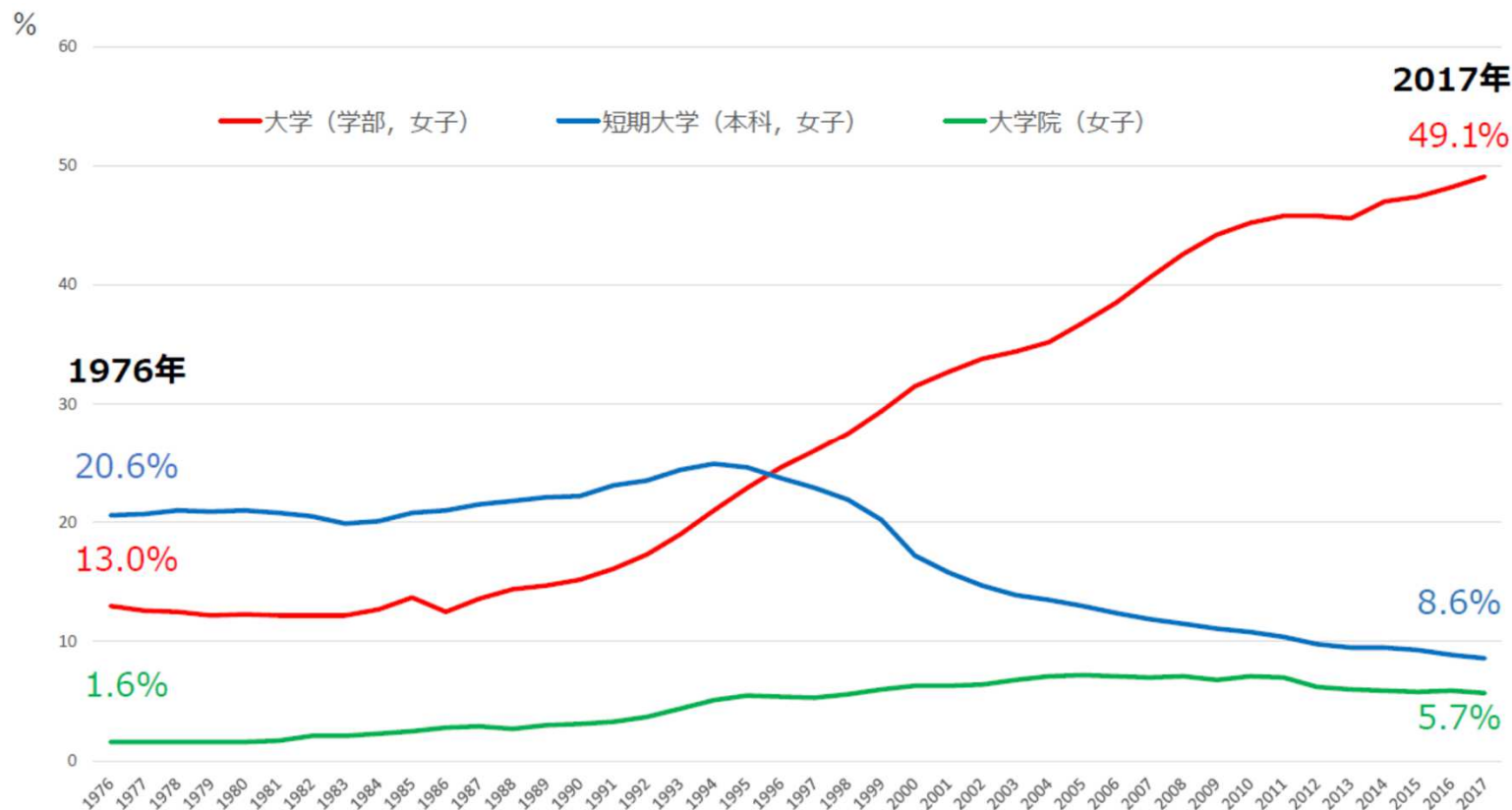
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人人口)

出典：第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第1回）資料4（平成31年1月28日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

要因分析

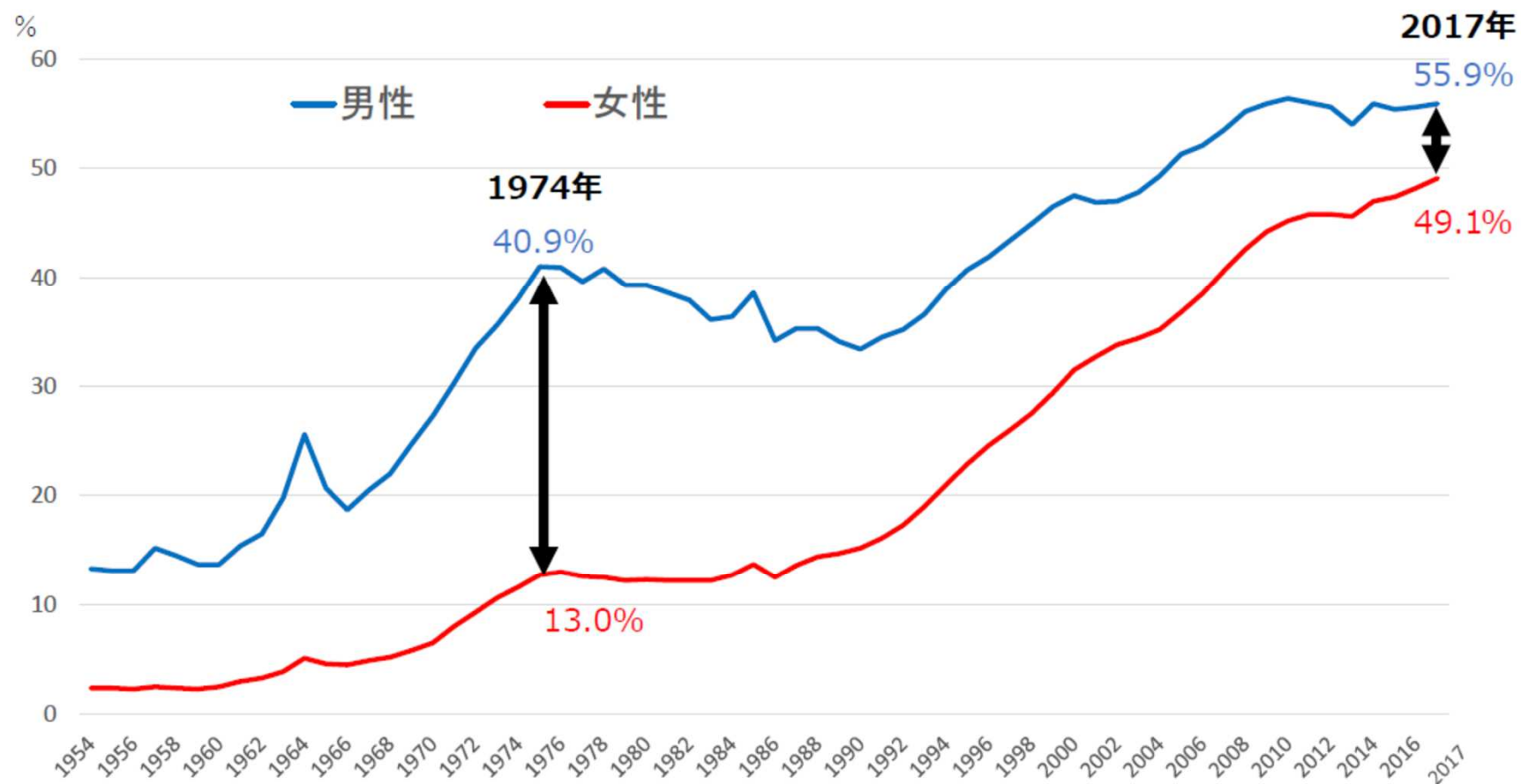
- 若者（特に女性）は、なぜ東京圏に移動するのか？

- 近年、短大への進学率は減少し、4年制大学への進学率が上昇している。また、大学院への進学率も上昇しており、**女性の高学歴化**が進んでいる。



学校基本調査より、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

- 女性の大学（学部）進学率が上昇し、大学（学部）進学率の男女差は縮小している。



学校基本調査より、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

出典：第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第5回）資料1（令和元年5月17日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

- 東京圏の学生のうち約9割が、同じ東京県内に本社を置く企業に就職している。
- 地方圏（東京圏以外）の大学生のうち、約2～3割が、東京圏内に本社を置く企業に就職している。

○大学キャンパス所在地から見た地域別の就職先分布

[大学生・就職先確定者（2016年度～2018年度卒業予定者合計）]

	n	就職地												
		北海道	東北	北関東	首都圏	北陸・甲信越	東海	京阪神	近畿	中国	四国	九州	海外	
大学 キャン パス 所在地	首都圏 (東京圏)	(4,296)	0.3	1.2	2.5	86.1	2.1	3.1	2.7	0.1	0.6	0.4	0.7	0.2
	北海道	(364)	57.7	2.2	1.1	29.7	1.9	3.0	2.2	0.3	1.4	-	0.5	-
	東北	(721)	4.6	48.7	3.3	31.9	3.3	2.1	2.4	0.4	1.4	0.8	1.0	0.1
	北関東	(306)	1.0	7.2	30.7	41.5	6.5	3.9	3.6	0.7	0.7	1.6	2.3	0.3
	北陸・甲信越	(621)	0.3	2.1	2.4	18.7	56.2	11.3	3.7	1.1	1.4	0.8	1.8	0.2
	東海	(1,326)	0.3	0.5	0.3	15.8	2.1	74.9	3.5	0.8	0.8	0.2	0.8	-
	京阪神	(1,993)	0.4	0.5	0.5	32.2	1.7	5.7	51.0	3.0	1.7	1.8	1.5	0.1
	近畿	(329)	0.3	0.3	1.2	26.1	2.7	10.0	41.3	10.0	2.1	2.7	3.0	-
	中国	(644)	1.1	1.6	0.5	18.2	2.5	3.4	9.0	1.2	47.8	6.4	8.2	0.2
	四国	(349)	0.6	3.4	2.3	13.8	4.9	2.3	11.5	0.9	12.0	45.0	3.4	-
九州	(1,032)	0.6	0.7	0.6	23.7	1.4	2.7	4.5	0.4	3.7	1.1	60.4	0.4	
地方圏計	(7,685)	3.6	5.7	2.2	25.1	6.7	17.0	18.2	1.7	6.1	3.6	10.0	0.1	

※就職地については調査時点（卒業年度の8月中旬頃）での回答のため、卒業後の実際の移動と異なる場合がある。

<区分>

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

北関東（茨城県、栃木県、群馬県）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

北陸・甲信越（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

京阪神（京都府、大阪府、兵庫県）

近畿（滋賀県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

資料：リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」より加工

- 東京圏転入者が現在（東京圏）の仕事を選ぶにあたって重視したことは、男女とも「給与水準」や「自分の関心に近い仕事ができること」が相当程度高い（6割超）。また、男性では「企業の将来性」、女性では「一都三県で仕事をする事」とする割合も高い。女性では、さらに「育児・介護の制度が充実していること」も一定程度重視。（図1）
- 東京圏転入者が地元の就職先を選ばなかった理由は、男女ともに「一都三県で仕事をしなかったから」が最も高い。また、男性では「希望する仕事なかったから」、女性では「一都三県で暮らしたかったから」も相当程度高い割合。女性では「親元や地元を離れたかったから」も高い割合。（図2）

図1 現在(東京圏)の仕事を選ぶにあたって重視したこと(複数回答)

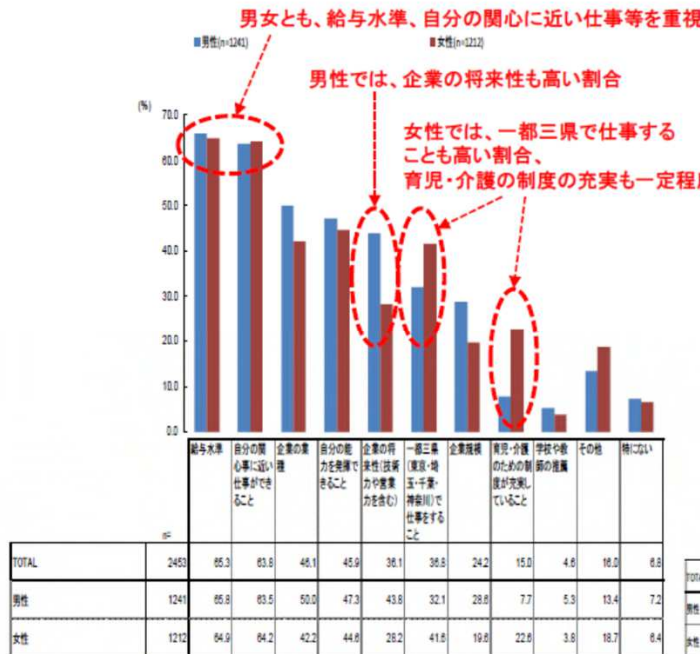
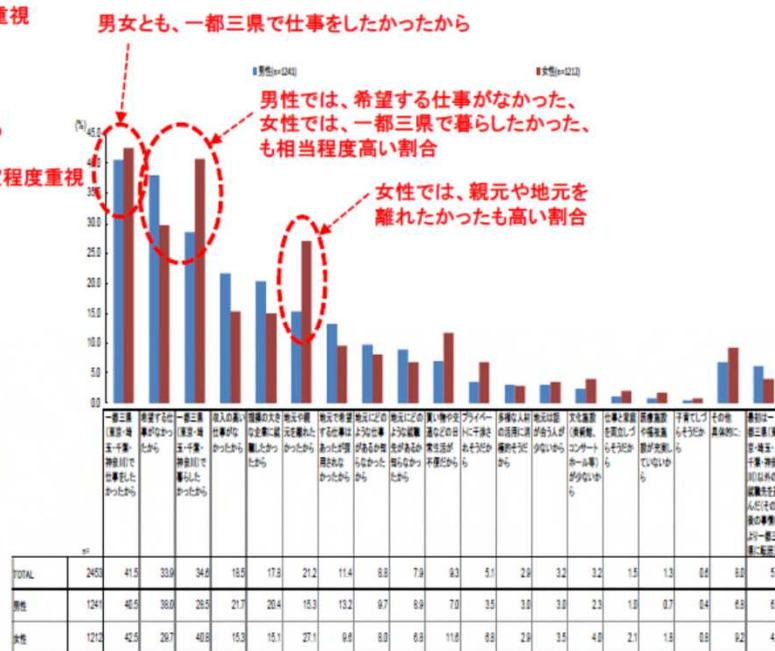


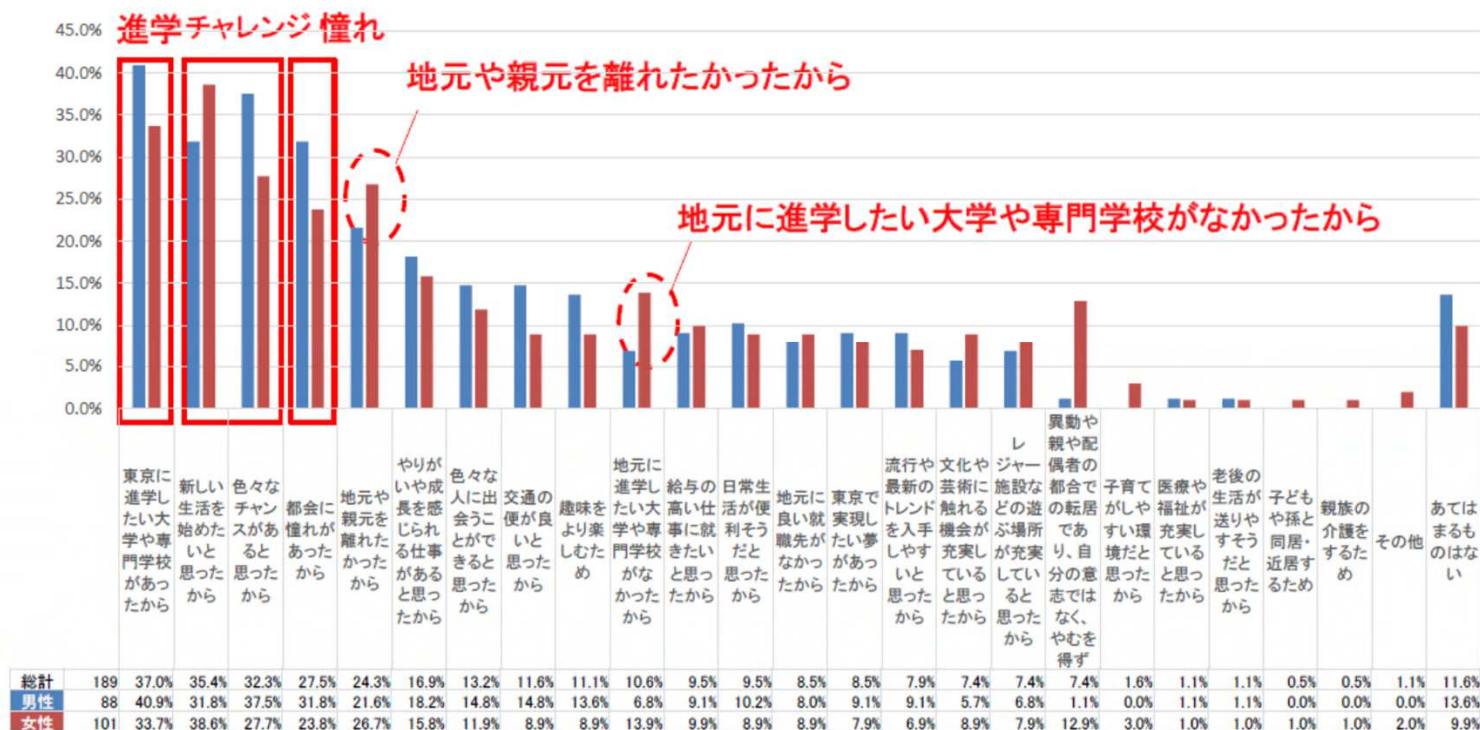
図2 地元の就職先を選ばなかった理由(複数回答、抜粋)



出所：「東京圏に転入した若年者の『働き方』に関する意識調査」（平成27年10月）

- 東京圏以外出身者が東京都で暮らし始めた目的は、「東京に進学したい大学や専門学校があったから」(37.0%)が最も高く、「新しい生活を始めたいと思ったから」、「色々なチャンスがあると思ったから」、「都会に憧れがあったから」と続く。
- 男女別で見ると、女性では、「地元や親元を離れたかったから」、「地元に進学したい大学や専門学校がなかったから」の割合が男性よりも高いのが特徴。若い女性は、進学だけでなく、地元で息苦しさを感じて移動している可能性が考えられる。

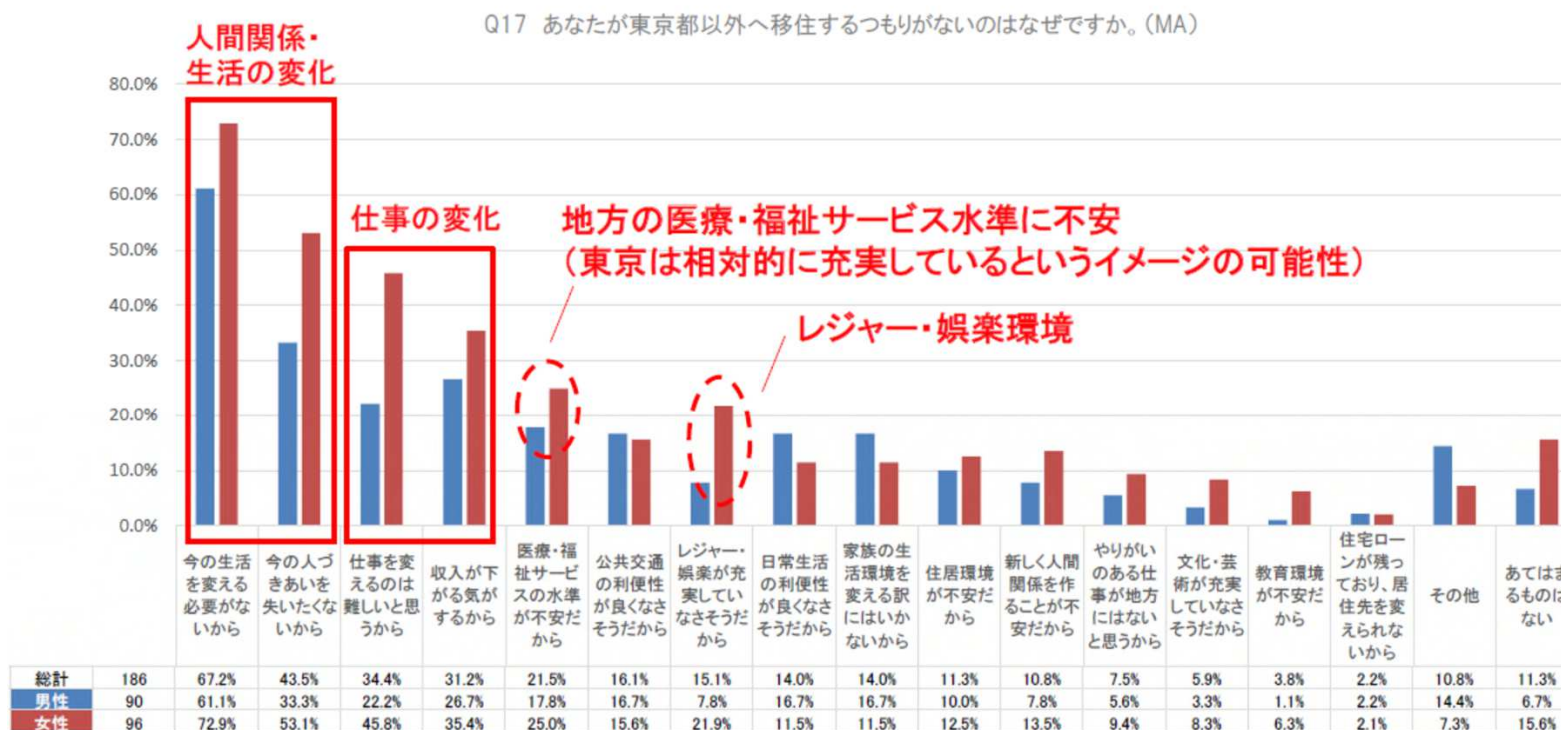
Q6 あなたが東京都に上京するときに考えていた目的や理由は何ですか。上京された当時のことを思い出していただき、あてはまるものをお答えください。(MA)



(資料)「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査(2018)」

出典：第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会(第5回)資料1(令和元年5月17日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

- 東京都在住者で移住を希望しない人があげる理由は、「今の生活を変える必要がないから」(67.2%)が最も高く、「今の人づきあいを失いたくないから」(43.5%)、「仕事を変えるのは難しいと思うから」(34.4%)、「収入が下がる気がするから」(31.2%)が続く。
- 男女別では、各理由について全体的に男性よりも女性を選択する割合が高く、「今の人づきあいを失いたくないから」、「仕事を変えるのは難しいと思うから」、「レジャー・娯楽が充実していなさそうだから」などで、特に高い。



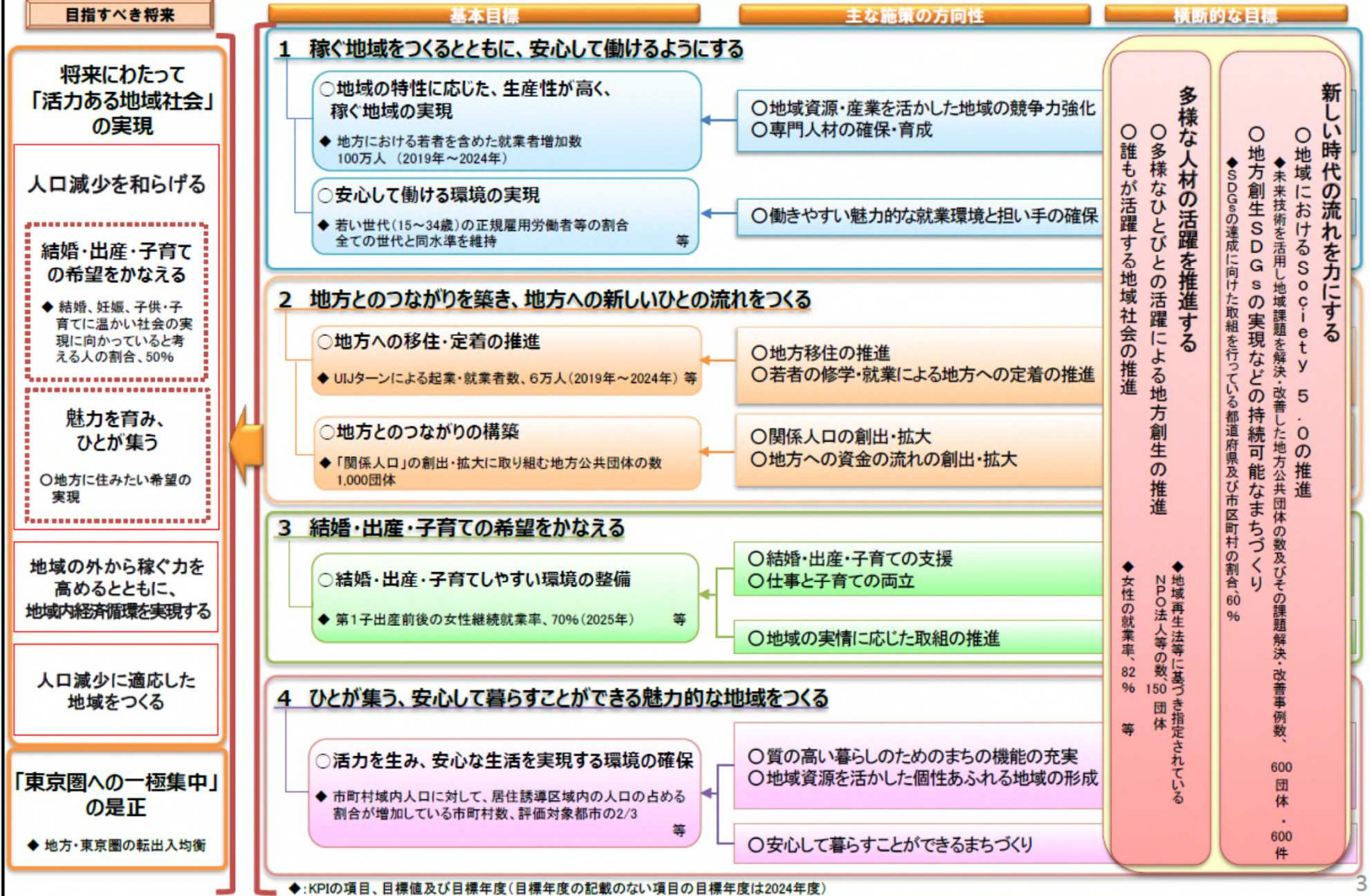
(資料)「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査(2018)」

27

40

出典：第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会(第5回)資料1(令和元年5月17日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（概要）



◆: KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)

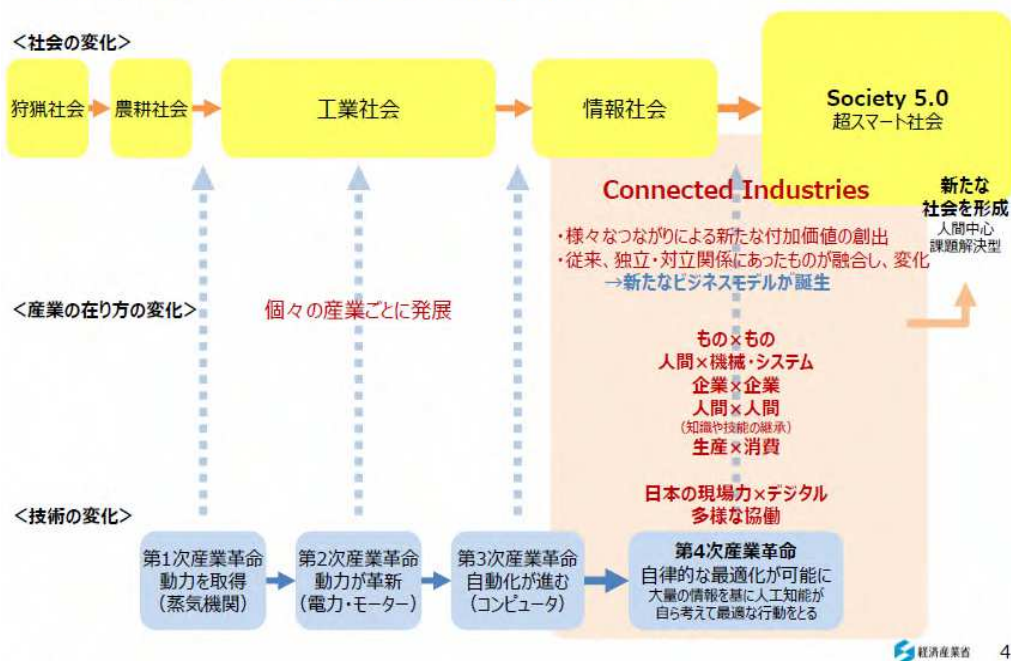
目次

- 「地方創生」の概要
- 国・地方自治体の取組
- 「地方創生」の現状
- 「地方創生」の今後
- 参考

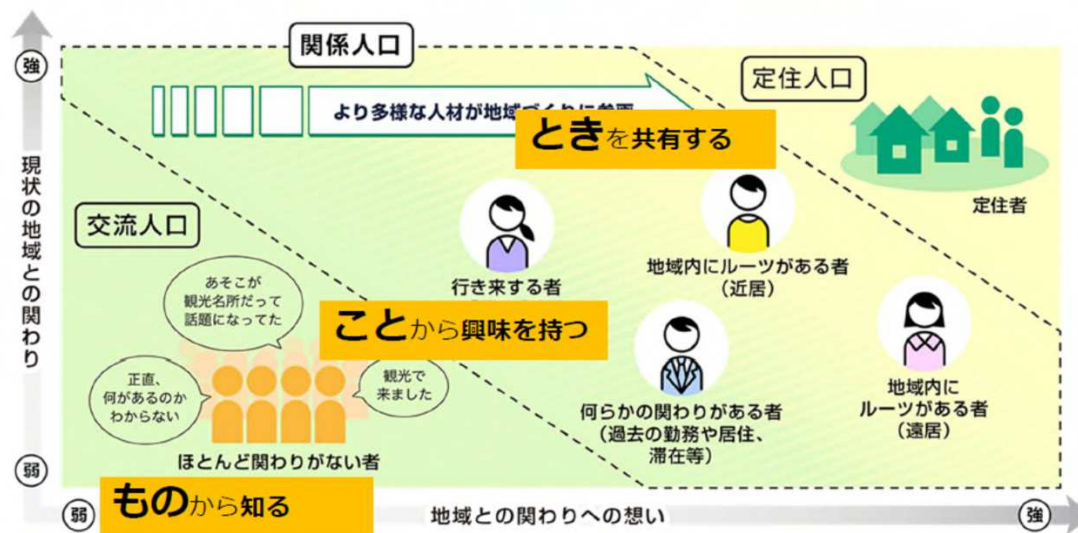
今後の変化

- 新型コロナウイルス感染症による個人の意識・行動の変容
家族重視、地方移住への関心、結婚の関心 など
- 教育、企業・社会の仕組みや慣行の変革
デジタル環境への対応
オンライン教育への対応
デジタル化、リモート化、働き方改革、
ワークライフバランス など

Society 5.0につながるConnected Industries



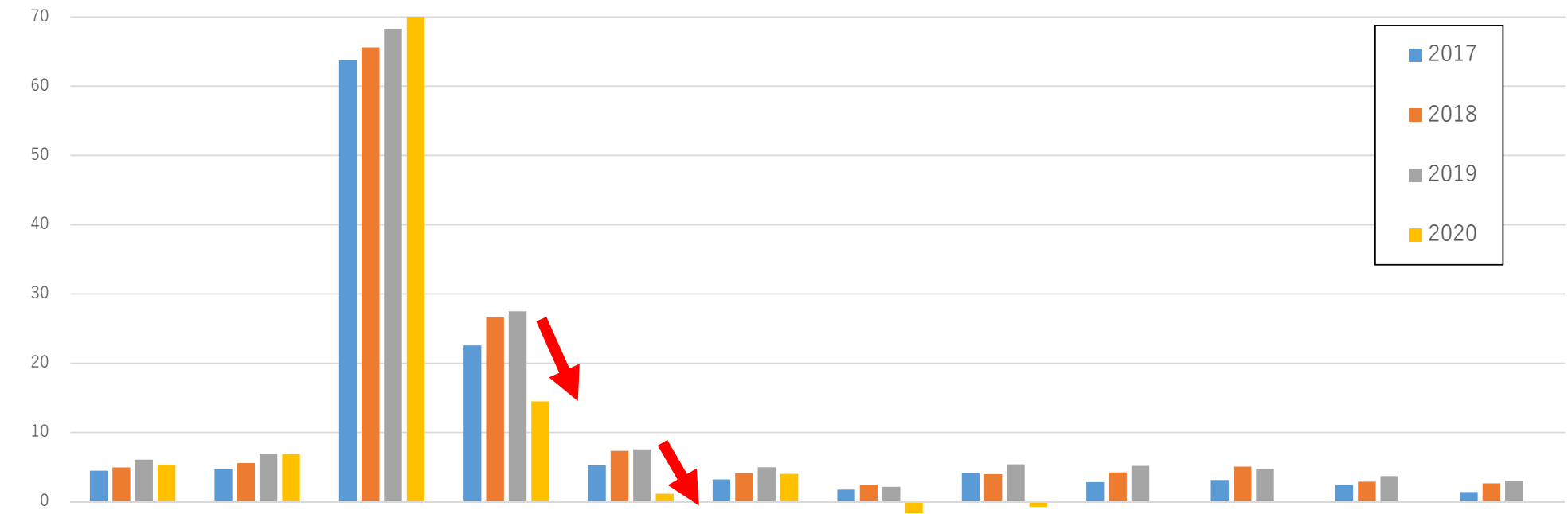
出典：新産業構造ビジョン（平成29年5月30日 経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会）



出典：ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会（第3回）資料4（令和2年10月27日、国土交通省国土政策局）

東京圏転入超過数【日本人】（2017年～2020年）

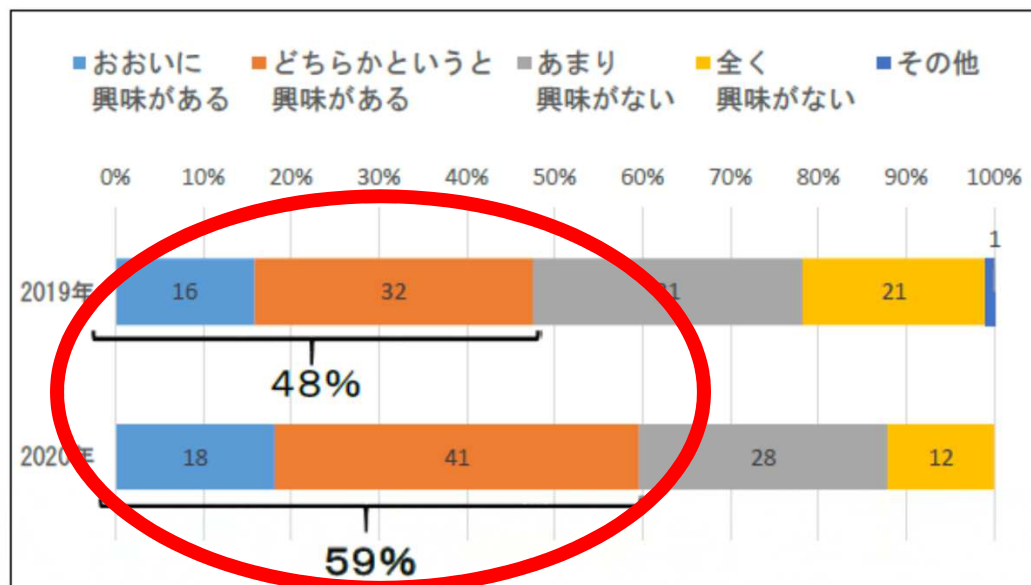
転入超過数（千人）



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
■ 2017	4,486	4,715	63,745	22,570	5,262	3,226	1,763	4,179	2,840	3,140	2,428	1,425
■ 2018	4,964	5,594	65,613	26,620	7,339	4,147	2,438	3,995	4,243	5,079	2,906	2,662
■ 2019	6,089	6,921	68,306	27,500	7,558	4,983	2,173	5,400	5,183	4,753	3,704	3,006
■ 2020	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027	-1,682	-739	-56			

出典：住民基本台帳移動報告（総務省統計局）

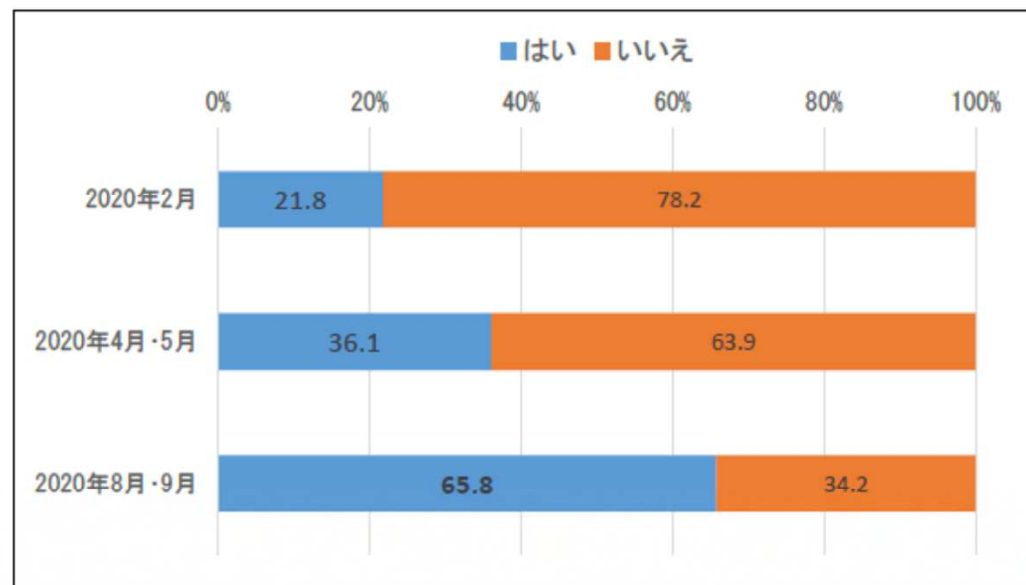
有期雇用労働者(東京圏在住)の地方移住に関する興味



(出典)ディップ株式会社「2020年度移住動向調査」

(注) 求人情報サイト「バイトル」に登録している会員で、2020年調査では東京圏在住の有期雇用労働者の1,057名の回答データを集計。

転職希望者における「Uターンや地方での転職を希望する」割合



(出典)株式会社学情「20代の仕事観・転職意識に関するアンケート調査(Uターンについて)」

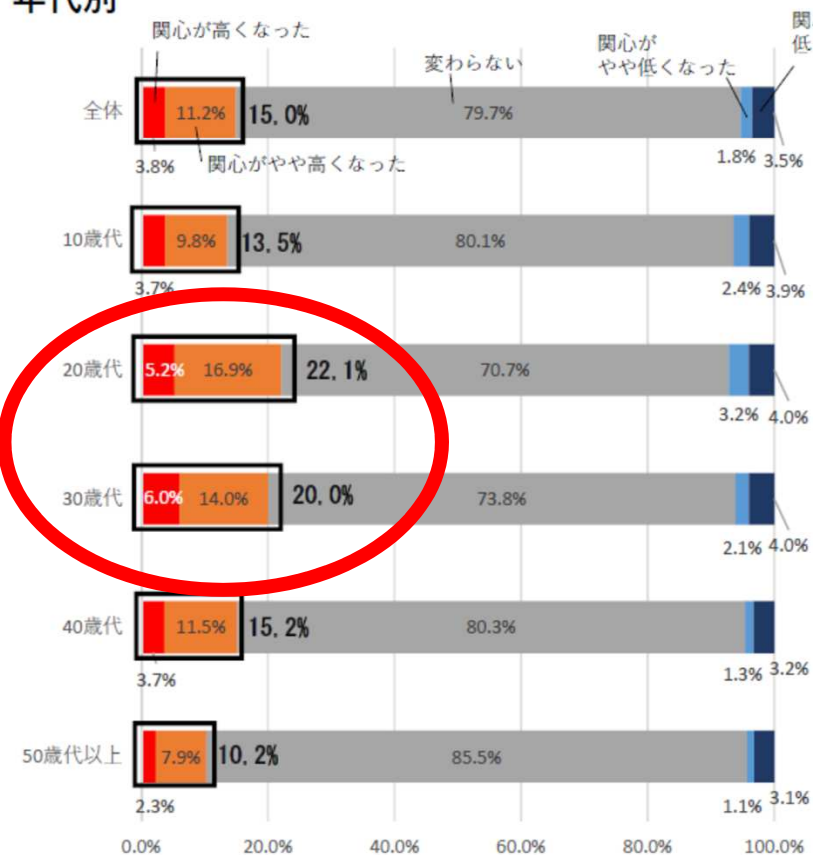
(注) 20代専門転職サイト「Re就活」への来訪者を対象に実施。2020年8月・9月実施の調査における有効回答数は567名。

1. (共通) 地方移住への関心

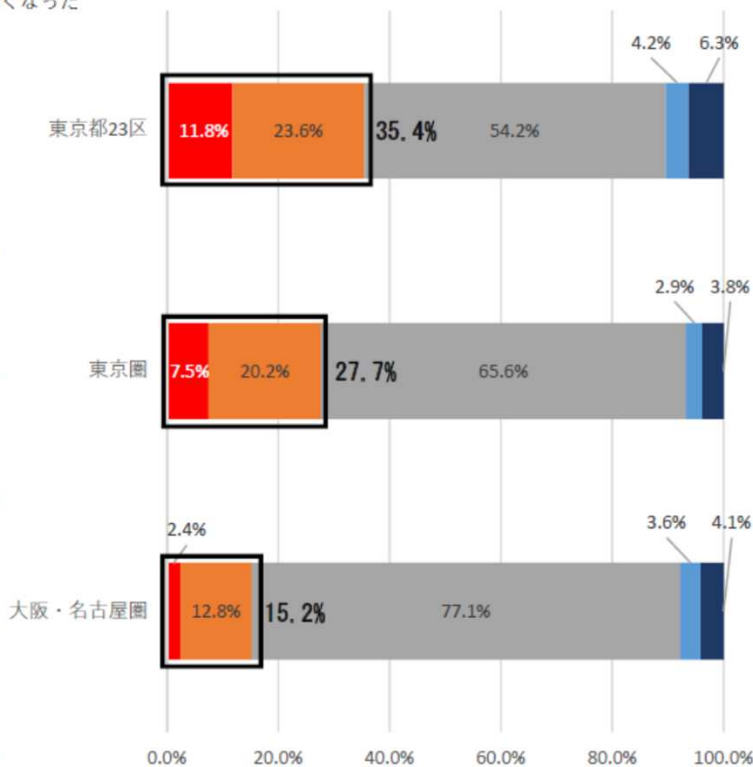
〇年代別では20歳代、地域別では東京都23区に住む者の地方移住への関心は高まっている。

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。(三大都市圏居住者に質問)

年代別

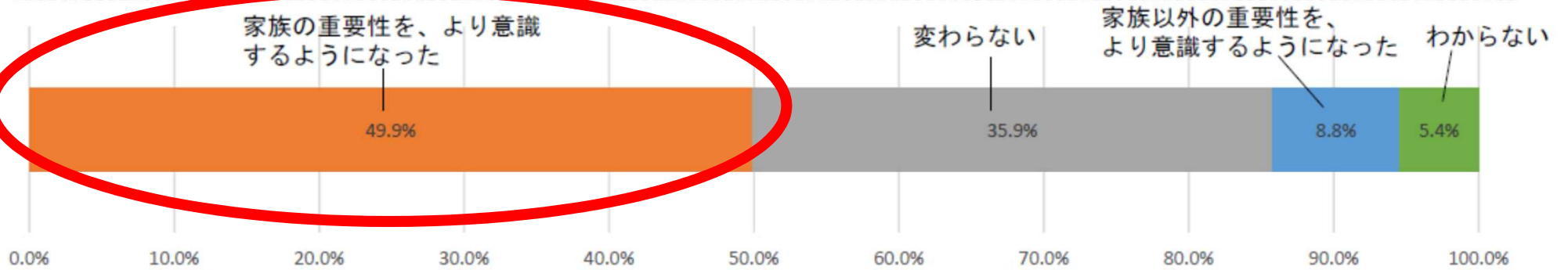


地域別 (20歳代)

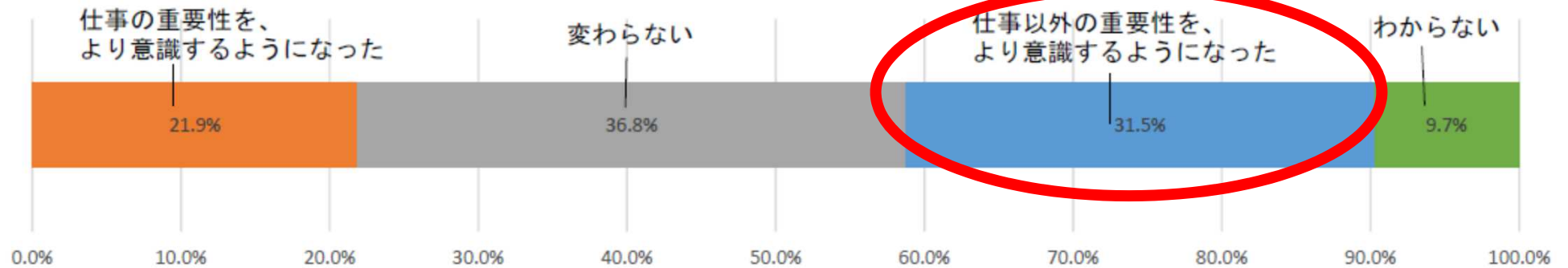


(備考) 三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県。
 ・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
 ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

質問 今回の感染症拡大前に比べて、家族の重要性に関する意識はどのように変化しましたか。

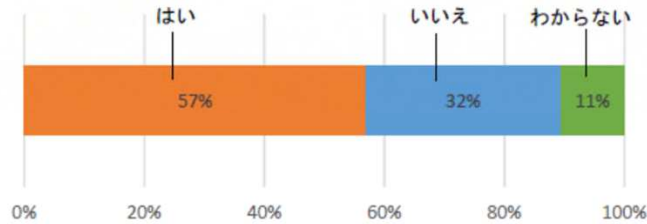


質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事の重要性に関する意識はどのように変化しましたか。

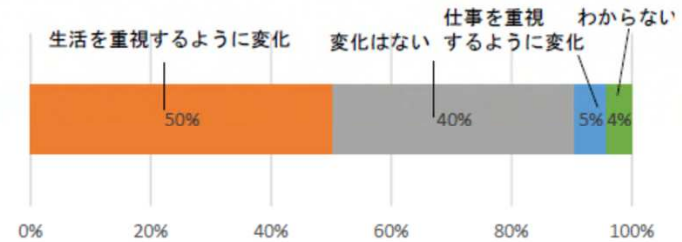


- 仕事への向き合い方などの意識が変化した、との回答が5割超。
- （仕事と比べて）生活を重視するように変化した、との回答が約5割。

質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事への向き合い方などの意識に変化はありましたか。



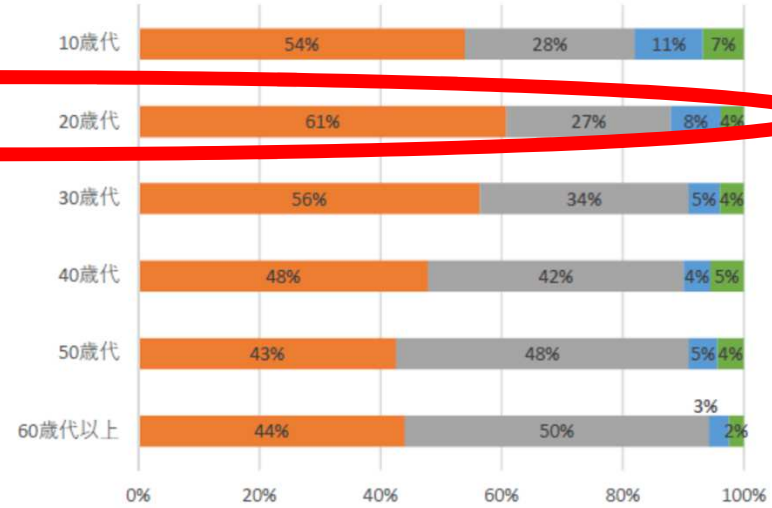
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



年代別

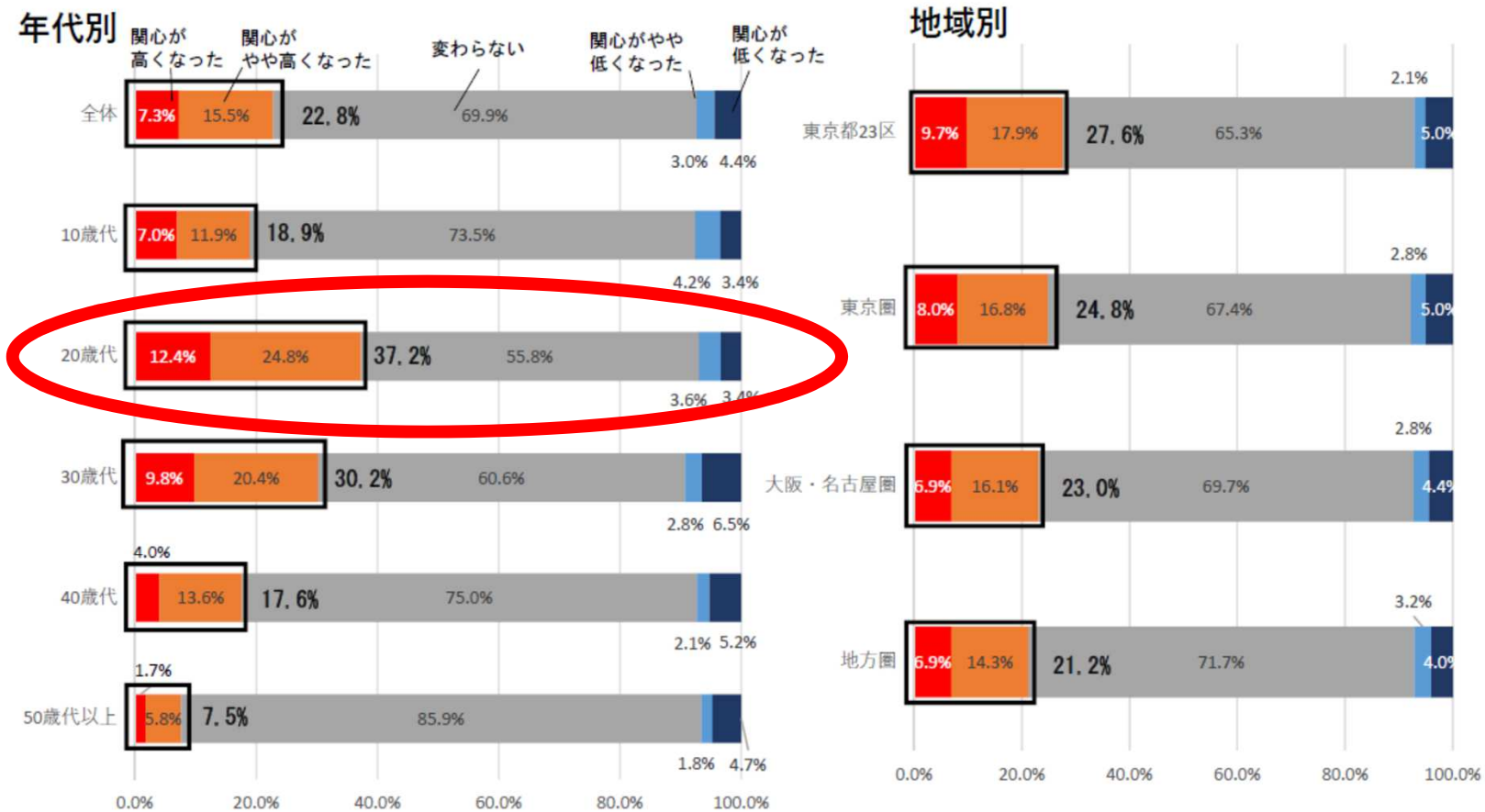


年代別



○年代別では20歳代、地域別では東京都23区に住む者の結婚への関心は高まっている。

質問 今回の感染症の影響下において、結婚への関心に変化はありましたか。(独身者に質問)



(備考) ・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

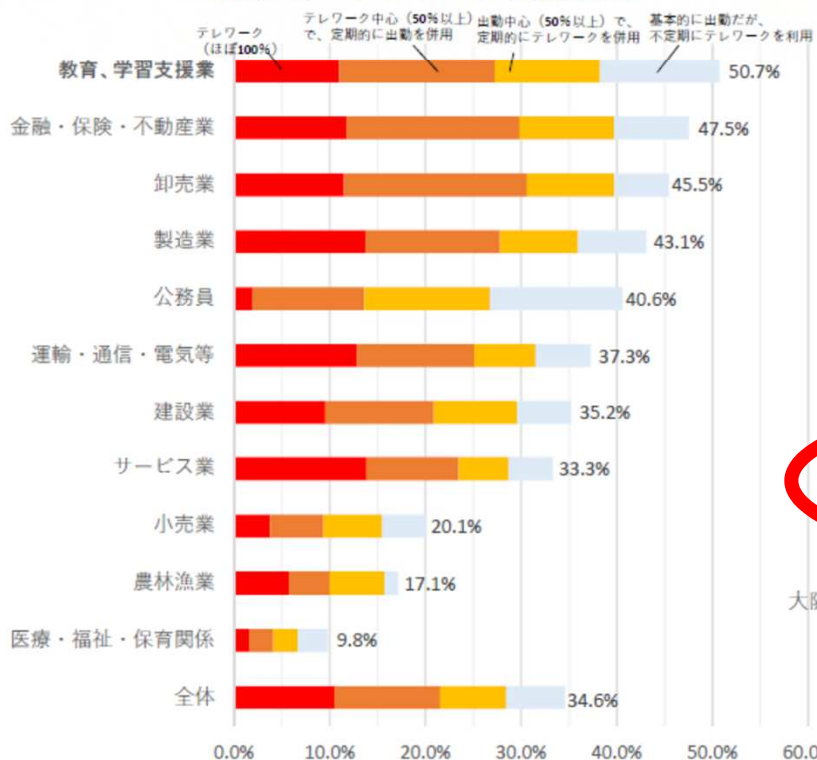
・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
 ・地方圏：三大都市圏以外の北海道と36県

○テレワークの実施率は業種別、雇用形態別、地域別で大きく異なる。

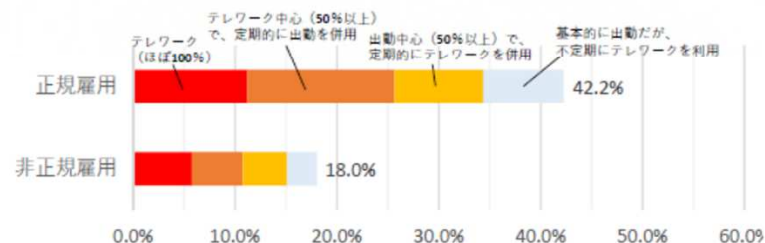
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレ ワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレ ワーク)	週4日、週3日 などの勤務日制 限	時差出勤やフ レックスタイム による勤務	特別休暇取得な どによる勤務時 間縮減	その他	いずれも実施し ていない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

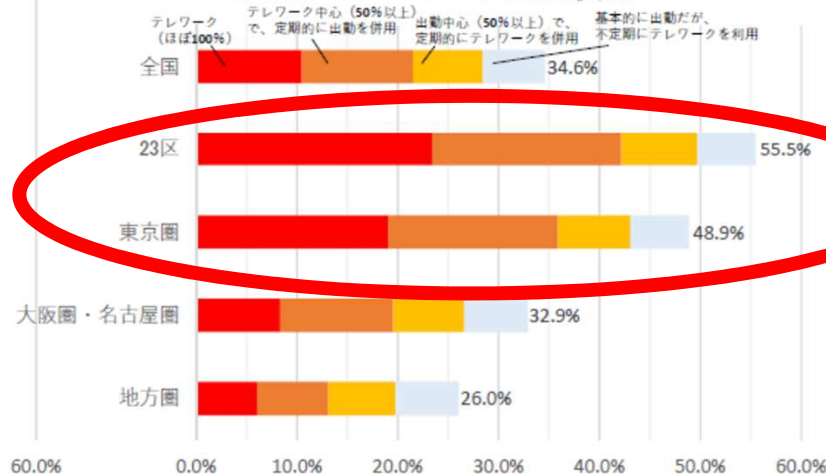
業種別 テレワーク実施状況



雇用形態別 テレワーク実施状況



地域別 テレワーク実施状況

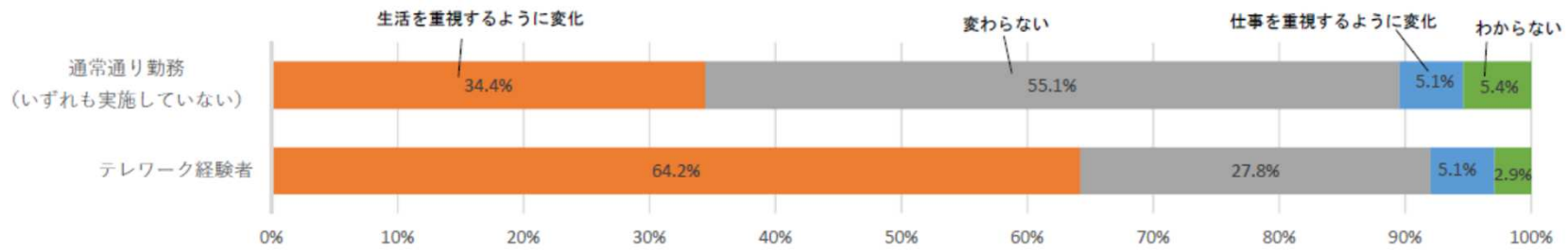


(備考) ・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

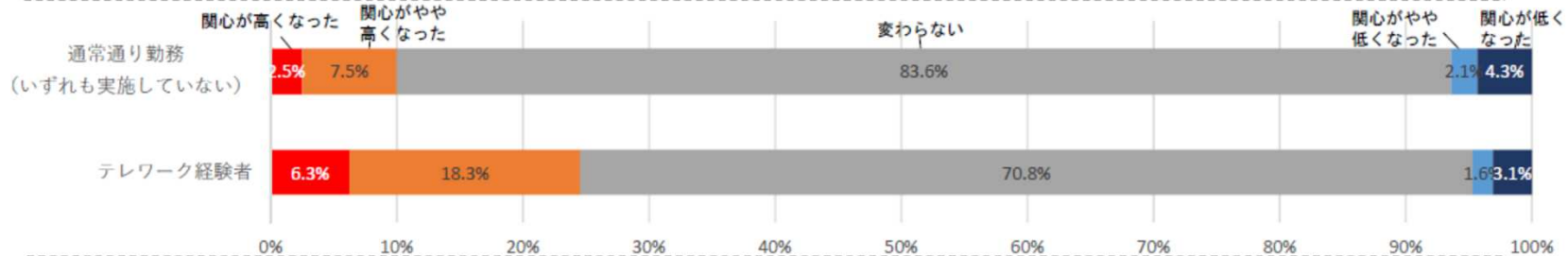
・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
 ・地方圏：三大都市圏以外の北海道と36県

○テレワーク経験者は、WLB、地方移住、仕事に関する意識が変化した割合が高い。

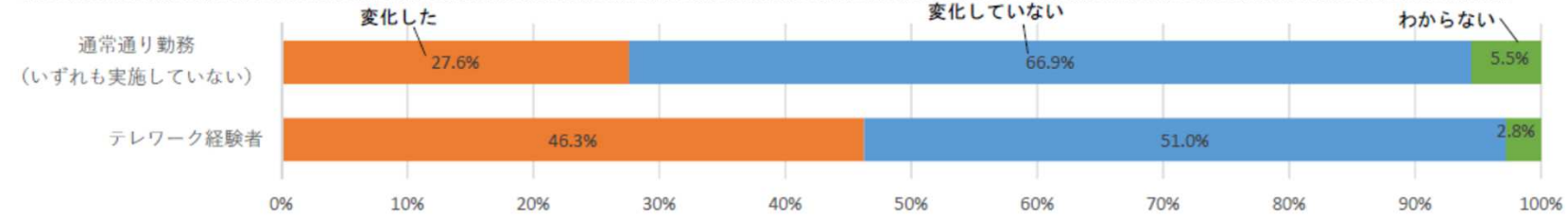
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



質問 今回の感染症拡大前に比べて、職業選択、副業等の希望は変化しましたか。



出典：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和2年6月21日、内閣府）

目次

- 「地方創生」の概要
- 国・地方自治体の取組
- 「地方創生」の現状
- 「地方創生」の今後
- 参考

事前アンケート結果

• 調査対象 「キャリアデザイン入門」受講者

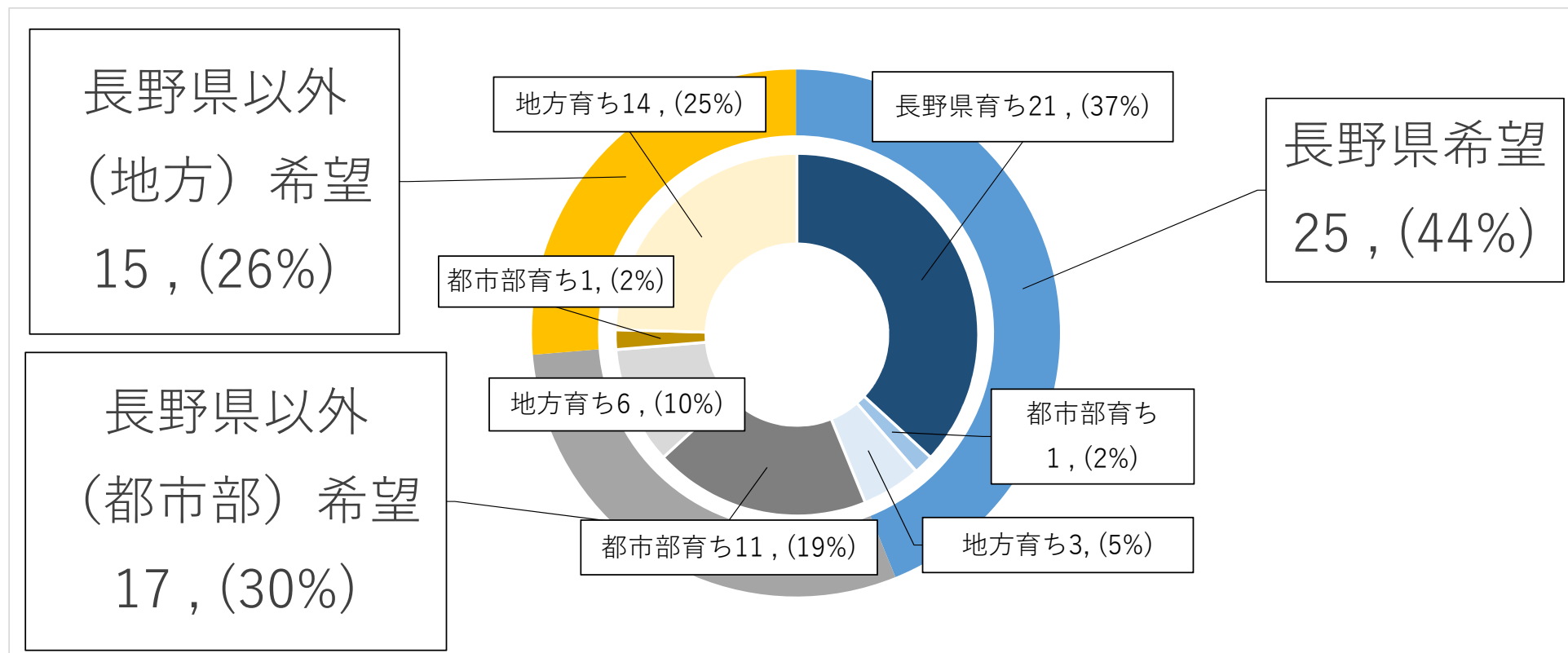
• 回答数 57 ※下記の割付にて回収

	満18歳	満19歳	満20歳以上	計
男性	10	6	3	19
女性	13	20	5	38
計	23	26	8	57

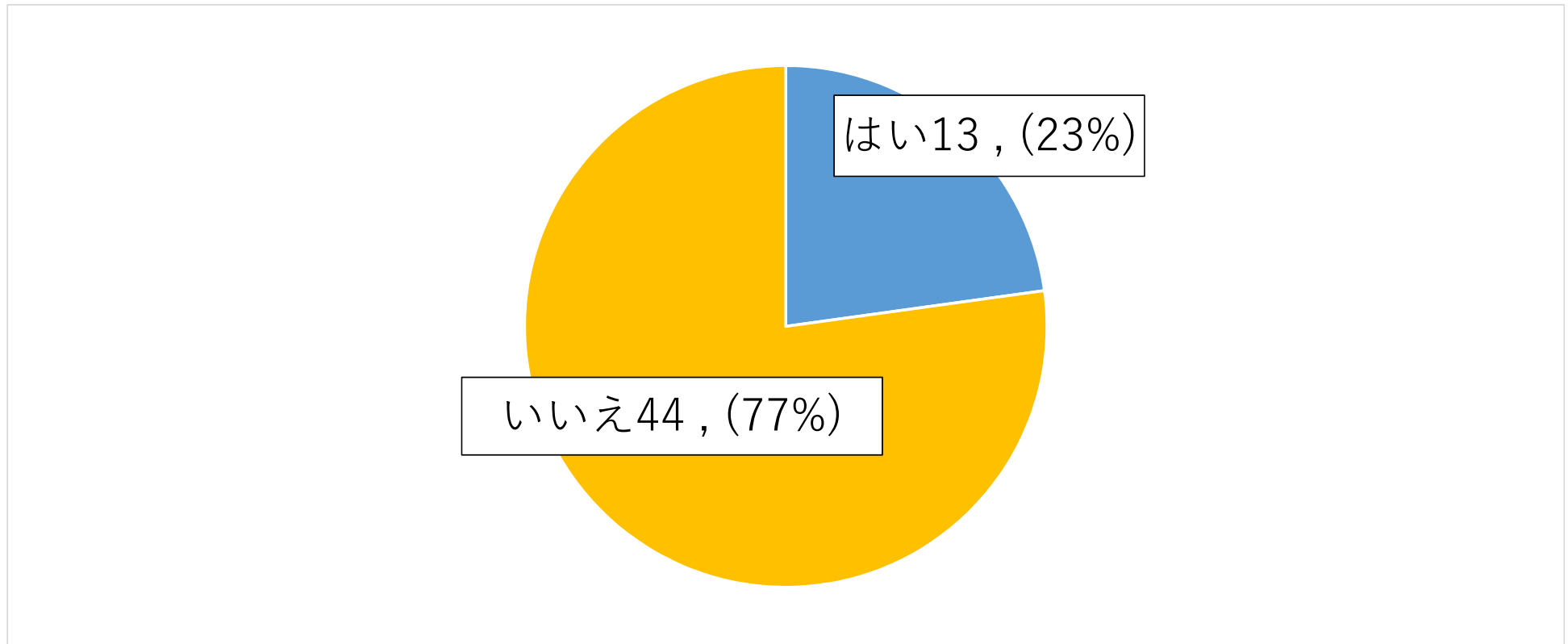
• 実施期間 2020年10月15日（木）～10月30日（金）

• 調査手法 インターネット調査

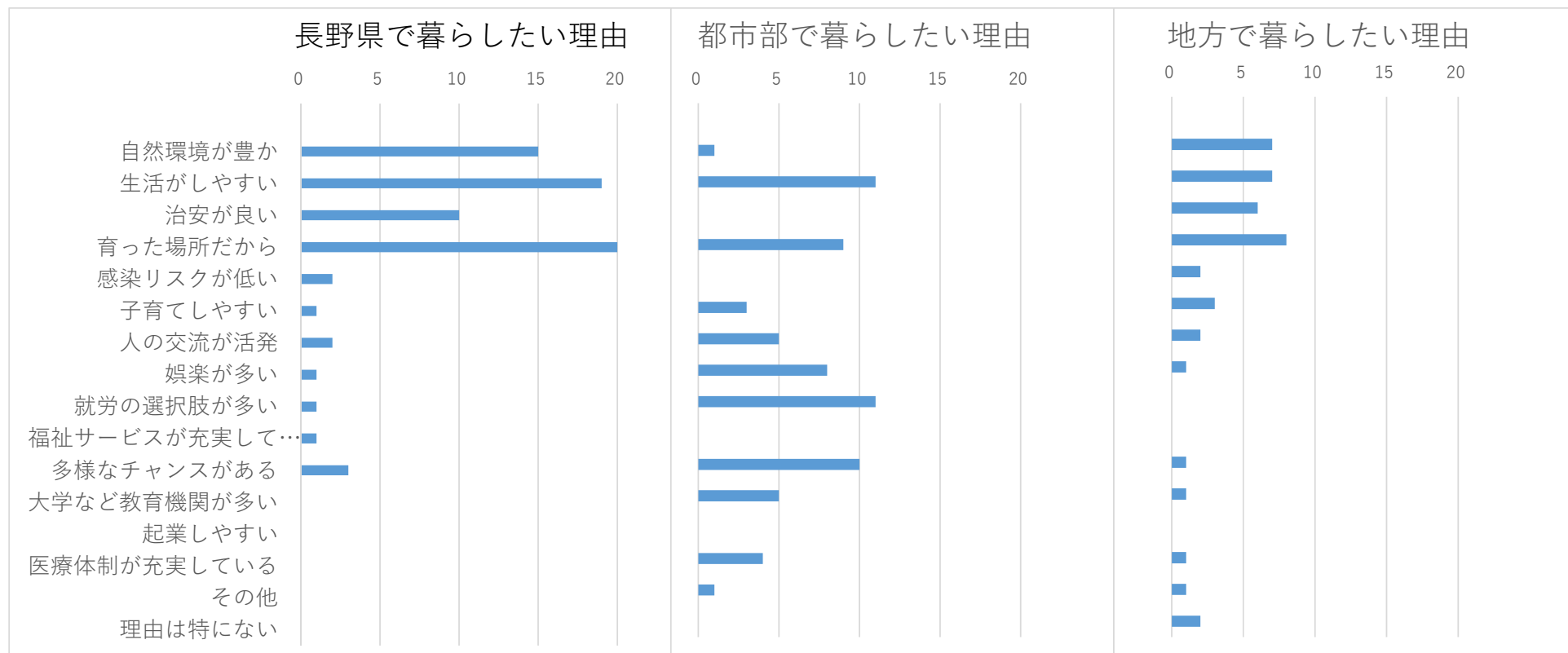
育った場所 × 暮らしたい場所



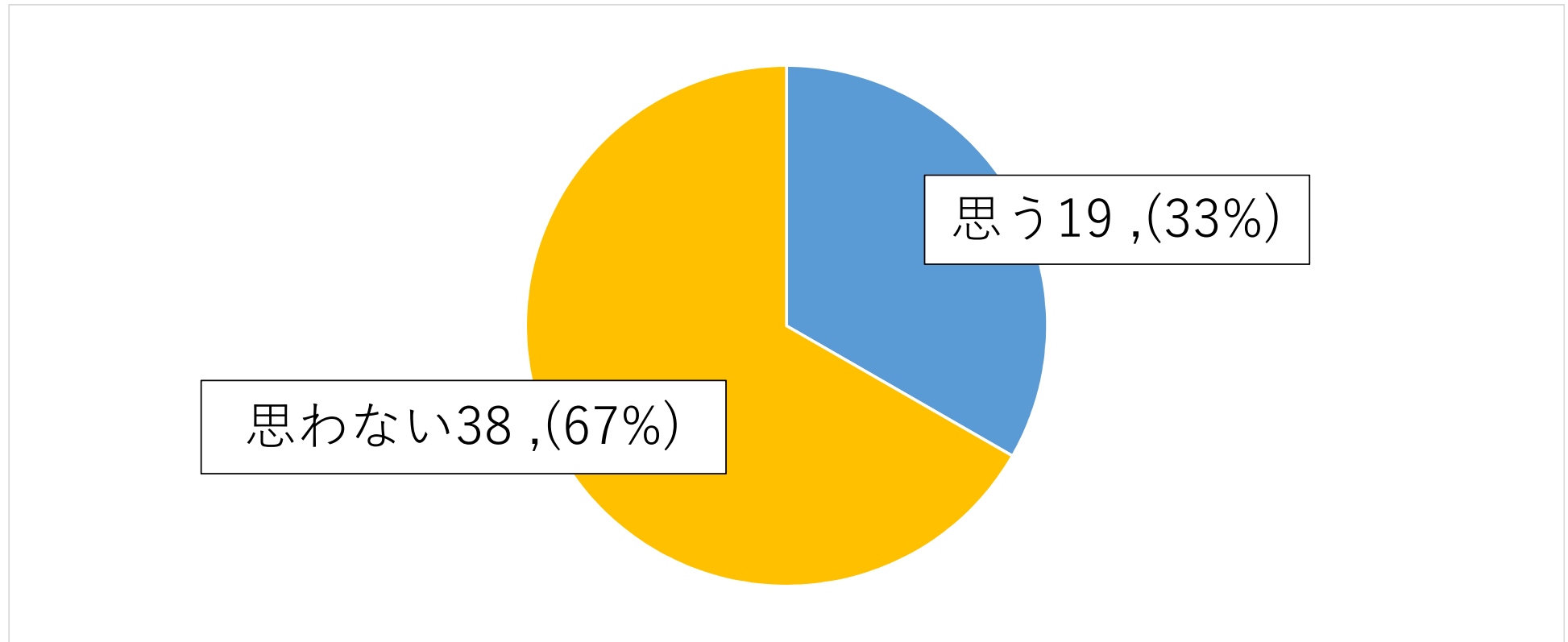
暮らしたい場所を考えるうえで新型コロナウイルスを意識したか



長野県・都市部・地方で暮らしたい理由



大都市への人口集中が是正されると思うか



大都市への人口集中が是正されると思う 回答理由1/1

- 将来、また別の感染症が広まったときの不安があると思うから。
- 密を避けるため。
- 在宅ワークが可能ということが証明されたから都市で仕事をしなければならない理由が少なくなったため。
- 地方から上京する人が上京を考え直すと思ったから。
- 都市部にいた人が地方に流れる。
- コロナ禍により在宅ワークが可能な人は大都市へ通勤・通学をやめていると思うから。
- これから密を避ける生活に切り替わると思うし、また、テレワークなどでどこにいても働くことができる社会になると思うから。
- リモートワークなどが取り入れられるようになったことで東京など大都市への通勤の必要性が見直されるようになると思うから。
- リモートで働くことができるのであれば大都市から少し離れた郊外へ人が移住すると考えるから。
- 人口集中のリスクが身をもって実感できたから。

大都市への人口集中が是正されると思う 回答理由2/2

- 移動を伴う仕事が減るから。
- 人口集中への危機感やリモートでの働き方が広がったから。
- オンライン化により遠隔での仕事が可能になれば地方での副業もできるようになると思うから。
- 今後も感染症が広がったときに地方のほうが安心して暮らせると考える人が増えると思うから。
- 東京で仕事をしている人がリモートワークになりつつあるにつれて郊外に暮らしても良いのではないか、と考えている人が増えていくだろうと思うから。
- 東京にいなくても仕事ができるから。
- 感染を避けたい人が多くいると思うから。
- 人口が集中すると、感染リスクが高まる危険性があるから。
- やはり交通の便がいいから。

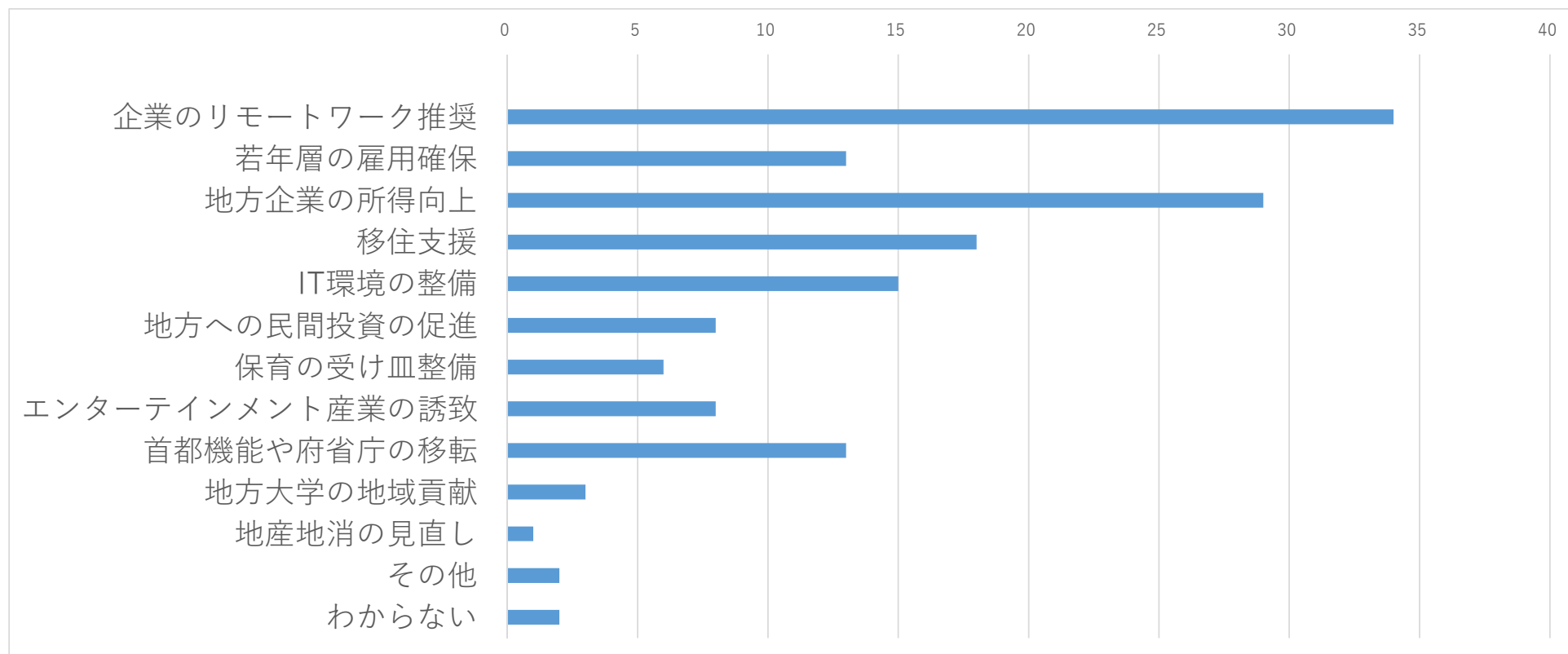
大都市への人口集中が是正されると思わない 回答理由1/2

- withコロナになっていっているので変化していかない気がする。
- 結局行く人は行くから。
- 都市にしかない機能、機関があるから。
- 感染症の流行は長くとも数年で終わるため、わざわざ経済的負担を負ってまで生活拠点を移すことはしないと考えられる。
- 一時的に解消される可能性はあるが、長年集中し続けた人口がそれほど簡単に分散されるとは考えにくいから。
- そんな簡単な話ではない。
- 感染が拡大したから。
- 住んでいた時はそこまでコロナウイルスの影響を感じていなかったから、外から見る都市部の恐怖と中から見る都市部の恐怖ではかなりの差が生じているから。
- 都市部はコロナ意識が低いから。
- 企業が会社を移すのには莫大なお金が必要となり今の場所から移しにくい。また、リモートワークが進んでいるがすべての企業で行うことは難しいと考えたので是正はされにくいと思う
- 遊べるところがたくさんあるから。
- 大都市の産業で日本が成り立っているから。

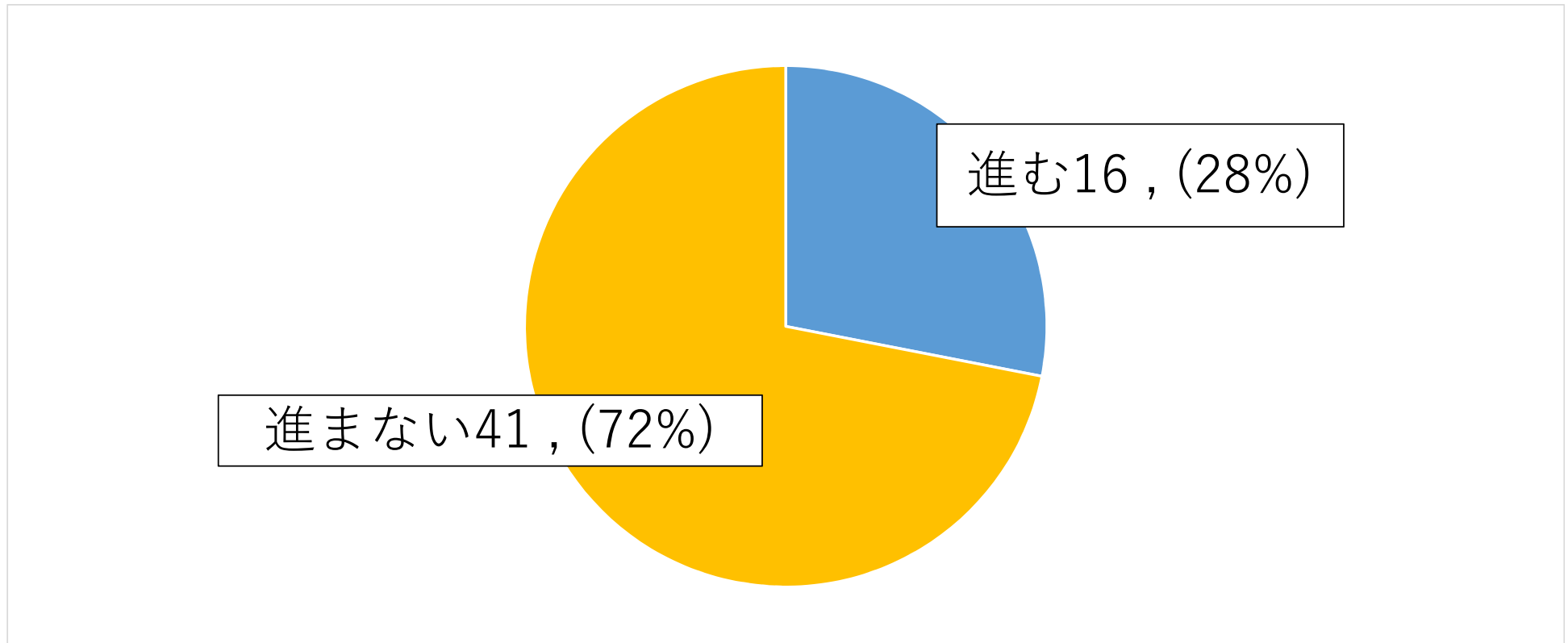
大都市への人口集中が是正されると思わない 回答理由2/2

- 就職活動の際に上京を考えている人が新型コロナウイルスのために上京をあきらめるとは思えないから。
- 感染の可能性が高いと言っても、様々な機能が集中しているのは東京であるから。
- 在宅ワークなどが増えても、会社自体は東京などの大都市にあることがほとんどだから。
- 仕事や学校のために東京にいる人が多いから。
- 暮らしの便利さは大きい。
- 地方に比べ大都市は生活の利便性が高いため。
- 今現在でも東京などの都市に実際に遊びに行っている人の多さなどからあまり関係ないのではないかと感じ、危険リスクよりもやりたいこと等を優先する人が多く感じるから。
- リモートワークの拡大等により地方への人の流れも予想できるが、報道番組で「会社に出向かないとできない仕事がある」というインタビュー結果を目にしたから。
- 感染者の勢いは収まらないし、罹患しても病床数が足りなさそうだから。
- 結局大都市にしかないものが多すぎるから人が大都市に移動する。
- 若者は利便性の高い方へ行きがちだから。
- コロナもインフルも同じ扱いになると思われるから。
- 都市部では新型コロナに感染するのが当たり前になってきてるように感じるから。

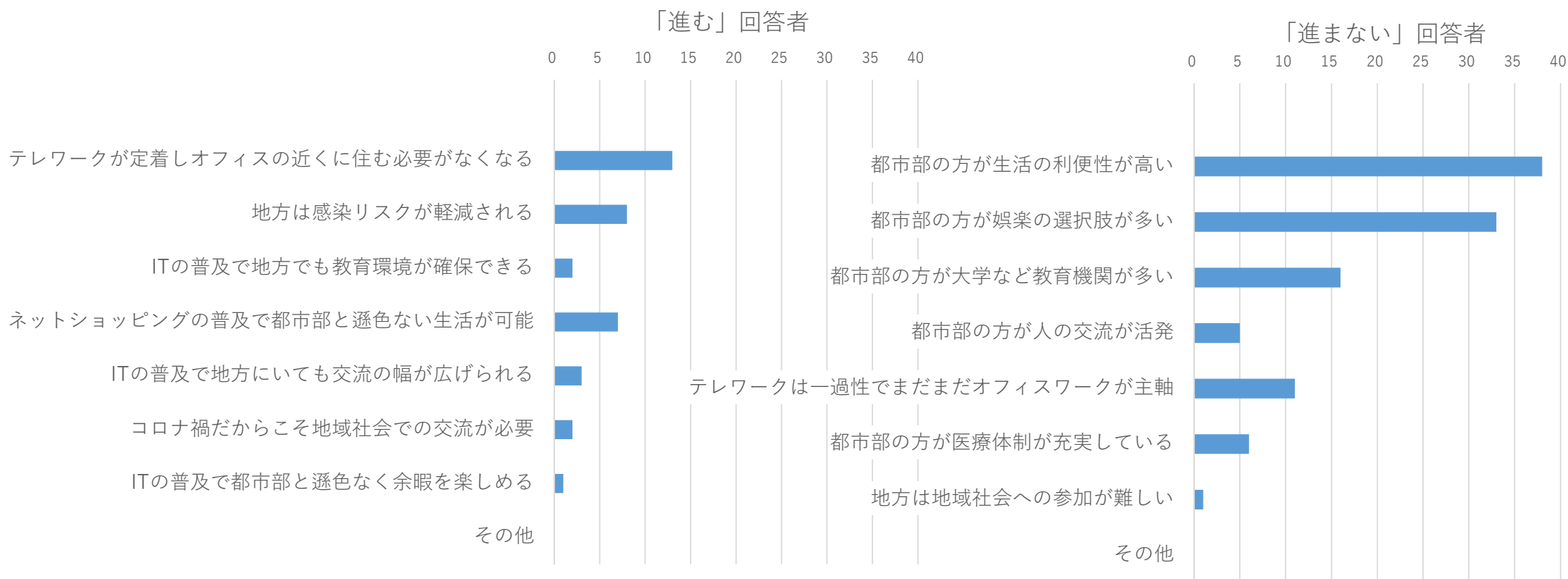
大都市への人口集中の是正を進めるために必要な対策



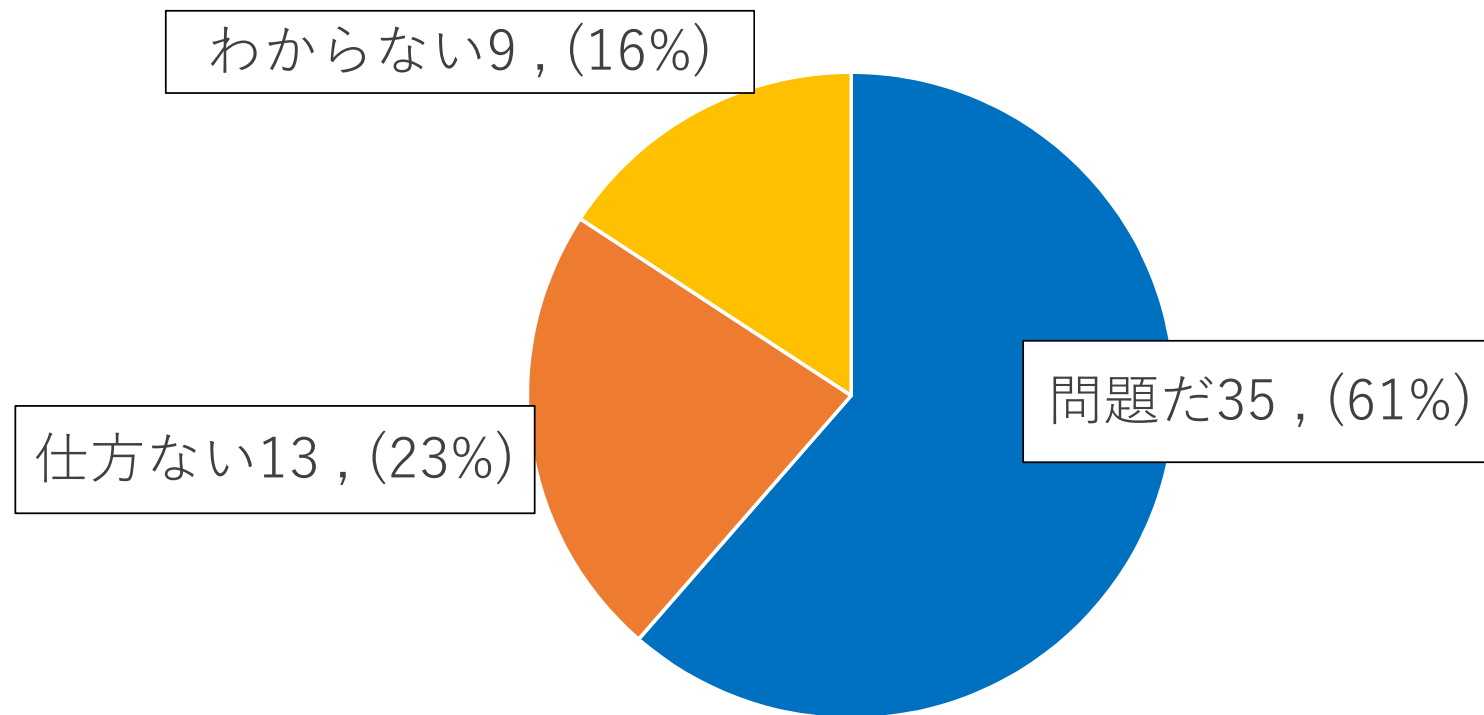
若者の地方移住が進むと思うか



若者の地方移住について 回答理由



消滅可能性都市について



地方を活性化するための対策

- とにかく若者を呼び込む。
- いいところをアピールする。
- 企業を誘致する。
- 「都心部とは違う魅力がある」ということをアピールする。
- G o t o キャンペーン。
- 東京の様な便利な交通網、施設を地方にも作る。
- 都会にない環境をもっとアピールする必要があると考える。
- 観光スポットをもうける。
- 地方と都市部を結ぶパイプをしっかりと確保する。
- 学校など教育機関や企業などを積極的に地方に移して若者を招く。
- 地方の生活の利便性の向上に努め、都市部からの移住を促進すべきだ。
- 地方にも多くの商業施設などを作り、わざわざ東京まで出る必要のないようにする。
- 企業誘致が必要だと思う。将来の進路について友人と話すと、「仕事がないから地元には戻らない。」という声を多く聞く。また、「地元に残るなら公務員になる。」と言っていた友人もいた。それほど職が少ないのだろう。
- 大胆な政策と補助金の増額。
- インフラの整備をさらに進める。
- 地方ならではの行事を起こす。

SDGsの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ロゴ：国連広報センター作成

- 国は、平成30年6月、自治体によるSDGsの達成に向けた取組の先進的なモデルとなる29自治体を「SDGs未来都市」として選定。
- 総合計画にSDGsを取り入れたことや計画に基づく取組が評価され、本県も選定されました。



👉 未来都市選定証授与式（平成30年6月15日 首相官邸）

各種計画の策定・改定

自治体において、SDGsの達成に向けた取組を具体的に進めていくためには、「総合計画」や「地方版総合戦略」、「環境基本計画」などの既存計画にSDGsの取組や要素を盛り込んだり、SDGsの概念を組み込んだ独自の戦略や計画を策定することも効果的です。

長野県

SDGsを取り入れた中長期計画の策定

長野県は、2030年の将来像を展望した総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」に、SDGsの理念を組み込みました。学びと自治の力を推進エンジンに、地方創生とSDGsの取組を展開しつつ、誰一人取り残さない「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指しています。

詳細はこちら <https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/shingikai/ichiran/sogokeikaku/2018eikaku.html>



👉 未来都市選定証

👉 内閣府の自治体SDGs紹介リーフレット掲載

SDGsの普及促進

- SDGsについての「学び・交流・実践」をサポートするコンテンツを提供し、多様なステークホルダーによるSDGsの達成に向けた取組を促進するため、ポータルサイト「信州SDGsひろば」をオープン。

サイトURL：shinshu-sdgshiroba.com



アクセスは
こちらから

- インスタグラム「信州SDGs Diary」で、身近なSDGsアクションを紹介。

皆さんのSDGsアクションを受付中です！
「#信州SDGs」の投稿をお待ちしています！



終わりに （授業の目的 再掲）

- ご自身の「キャリア」を展望するうえで、「地方創生」を意識した生き方・働き方を選択肢の一つとしていただく。
- そのために、「地方創生」の概要を学んでいただき、今後、さらに理解を深めていく上でのきっかけとしていただく。

ご清聴ありがとうございました



ご意見、ご感想などお待ちしております。

minamizuka-ok-r@pref.nagano.lg.jp